

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月30日

【事業年度】 第17期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社リンクアンドモチベーション

【英訳名】 Link and Motivation Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 小笹 芳央

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8671 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 グループデザイン本部担当 大野 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8558

【事務連絡者氏名】 取締役 グループデザイン本部担当 大野 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	(千円)	18,705,980	22,383,970	28,873,762	31,950,894	33,917,602
経常利益	(千円)	1,133,903	1,427,159	1,665,653	767,163	1,826,414
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	(千円)	708,472	793,486	950,481	316,521	1,353,717
包括利益	(千円)	707,976	798,335	957,386	304,902	1,682,117
純資産額	(千円)	3,248,260	3,755,955	6,834,918	6,032,516	5,794,401
総資産額	(千円)	10,303,395	10,320,940	17,896,700	17,474,503	18,773,626
1株当たり純資産額	(円)	3,352.87	38.76	60.44	53.35	54.85
1株当たり当期純利益又 は当期純損失()	(円)	725.36	8.19	8.97	2.79	12.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					-
自己資本比率	(%)	31.5	36.4	38.2	34.5	30.9
自己資本利益率	(%)	22.5	22.7	17.9	4.9	22.9
株価収益率	(倍)	10.9	23.8	17.8	44.7	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,137,772	461,945	1,120,077	1,558,310	1,834,185
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,095,339	403,712	6,124,772	1,544,723	581,543
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	493,869	1,970,202	5,489,940	34,785	1,165,112
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,437,457	525,487	1,016,304	997,295	1,082,923
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,119 〔145〕	1,225 〔167〕	1,369 〔2,604〕	1,209 〔2,805〕	1,239 〔2,848〕

(注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注)2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注)3 第13期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に株式分割を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第13期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。また平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に、それぞれ株式分割を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第13期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に株式分割を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第14期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

- (注) 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。
- (注) 5 当連結会計年度において、株式会社リンクスポーツエンターテインメントの全株式を譲渡したことに伴い、株式会社リンクスポーツエンターテインメントは連結の範囲から除外しております。
- (注) 6 当連結会計年度において設立した株式会社リンクジャパンキャリアを新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	4,569,935	5,019,029	5,451,450	5,402,589	6,606,555
経常利益又は経常損失 (千円)	429,046	401,934	251,309	902,697	3,310,360
当期純利益又は当期純損失 (千円)	240,279	179,074	125,447	1,091,178	3,389,136
資本金 (千円)	979,750	979,750	1,380,610	1,380,610	1,380,610
発行済株式総数 (株)	269,920	1,079,680	113,068,000	113,068,000	113,068,000
純資産額 (千円)	2,470,812	2,356,993	4,604,013	3,026,642	4,829,915
総資産額 (千円)	7,405,386	7,135,975	13,527,437	14,178,253	15,498,648
1株当たり純資産額 (円)	2,550.38	24.32	40.71	26.76	45.72
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	1,700 (1,100)	690 (450)	4.2 (2)	4.4 (2.2)	5.3 (2.5)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	246.00	1.84	1.18	9.65	31.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	33.4	33.0	34.0	21.3	31.1
自己資本利益率 (%)	9.2	7.4	3.6	28.6	86.3
株価収益率 (倍)	32.0	105.5	138.0	13.0	13.8
配当性向 (%)	112.3	170.42	337.3	-	17.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	183 〔14〕	193 〔31〕	186 〔40〕	190 〔27〕	203 〔26〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 3 第13期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に株式分割を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第13期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。また平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に、それぞれ株式分割を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第13期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に株式分割を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第14期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 【沿革】

年 月	事業内容の変遷
平成12年3月	株式会社リンクアンドモチベーションを資本金50,000千円で東京都中央区銀座六丁目に設立
平成12年4月	株式会社リンクアンドモチベーションとして事業を開始。モチベーションマネジメント事業、エントリーマネジメント事業の営業をスタート 株式会社リクルートとエントリーマネジメント事業における、新卒者採用領域について業務委託契約を締結
平成12年8月	仕事環境の変革をサポートするプレスマネジメント事業を開始
平成12年10月	当企業グループの診断技術を具現化した診断商品「エンプロイヤーモチベーションサーベイ(EMS)」をリリース
平成13年4月	事業規模拡大のため、東京都中央区銀座三丁目に本社オフィスを移転
平成13年5月	関西圏への商圏拡大のため、大阪市北区梅田一丁目に大阪支社開設。エントリーマネジメント事業の営業を大阪地区中心にスタート
平成13年8月	本社オフィスが「第14回日経ニューオフィス賞・経済産業大臣賞」を受賞
平成16年3月	社員の福利厚生充実、採用力の向上のため、株式会社リンクダイニング(飲食業)を設立し、有限会社シーエービーよりワインレストラン寓の営業を譲受(事業譲受)
平成16年12月	プレスマネジメント事業の強化を目的とした特定建築業者の許認可取得のため、株式会社リンクプレイスを設立
平成17年2月	プライバシーマークを取得
平成18年7月	東海圏への商圏拡大のため、愛知県名古屋市中村区にサテライトオフィス開設。同地区におけるエントリーマネジメント事業・モチベーションマネジメント事業の営業を強化
平成19年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場
平成20年12月	東京証券取引所市場第一部に指定変更
平成21年2月	IR戦略コンサルティングをワンストップで提供する株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ(旧株式会社リンクインベスターリレーションズ)を設立
平成21年4月	各事業のシナジー向上と管理コストの削減を目的として、連結子会社の株式会社リンクアソシアを株式会社リンクアンドモチベーションに、連結子会社の株式会社イーニュース及び株式会社日本インベスターズサービスを連結子会社の株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズに、連結子会社のワークスリアルター株式会社を連結子会社の株式会社リンクプレイスにそれぞれ吸収合併
平成21年5月	エントリーマネジメント事業に、デジット株式会社の新卒採用支援のサービスを加えることにより、顧客企業に対するワンストップなサービスを強化するため、デジット株式会社の株式を90%取得し、連結子会社化 当社のモチベーションエンジニアリング技術を用いて、チームのファンづくりをより一層強化することで、当社の認知・ブランドを向上させるため、株式会社リンクスポーツエンターテインメント(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)の株式を取得し、100%子会社化
平成21年12月	モチベーションマネジメント事業に会場手配等の各種アウトソースサービスを加えることにより、ワンストップなソリューションの提供を可能とするため、株式会社リンクイベントプロデュース(旧株式会社リンクツーリスト、旧株式会社ミヒロツーリスト)の株式を取得し、100%子会社化
平成22年2月	エントリーマネジメント事業における、株式会社リクルートとの新卒者採用領域についての業務委託契約を解消
平成22年11月	当社が有するモチベーションタイプ診断や社会人・大学生に変革の機会を提供する研修ノウハウと、株式会社栄光が保有する進学指導・教科学習指導・教室運営ノウハウを融合し、顧客のニーズに対応した、全く新しい教育サービスを展開していくため、株式会社栄光と業務提携契約を締結 モチベーションエンジニアリングを取り入れた学習塾の運営を中心とした教育事業を推進する株式会社モチベーションアカデミアを設立
平成22年12月	エントリーマネジメント事業における顧客企業に対するワンストップサービスの更なる強化を図るべく、連結子会社のデジット株式会社を株式会社リンクアンドモチベーションに吸収合併
平成23年2月	学生を大学入学時から育成して企業の求める人材を動員するという新たなビジネスモデルを形成するために、株式会社リンク・アイ(旧株式会社レイズアイ)を設立
平成23年6月	モチベーションエンジニアリングをBtoCビジネスへと積極的に展開するために、全国にPCスクールを展開する株式会社リンクアカデミー(旧株式会社アピバ)の株式を取得し、100%子会社化
平成24年1月	当社グループから独立した経営体制に移行するため、株式会社リンクプレイスの全株式を譲渡 事業上のメリットがお互いに減少したと判断し、株式会社栄光との業務提携契約を解消 企業のグローバル進出を支援するサービス展開を拡張するため、株式会社リンクグローバルソリューション(旧株式会社インテック・ジャパン)の株式を取得し、100%子会社化
平成24年2月	営業・販売支援サービスを強化するため、株式会社リンク・マーケティング(旧株式会社セールスマーケティング)の株式を取得し、100%子会社化
平成24年3月	学習塾領域の更なる展開のため、株式会社アヴァンセの株式を取得し、100%子会社化

平成24年 6月	学習塾領域におけるシナジー向上と管理コストの削減を目的として株式会社モチベーションアカデミアが株式会社アヴァンセを吸収合併
平成24年10月	採用・動員支援(EM領域)のクリエイティブ機能の強化のため、株式会社フリーポートの株式を取得し、100%子会社化
平成24年12月	当グループ内でのクリエイティブ機能強化のため、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズが株式会社フリーポートを吸収合併
平成25年 1月	スクール領域の拠点展開・サービス展開を拡大するため、大栄教育システム株式会社の株式を取得し、100%子会社化
平成25年11月	インキュベーション推進室を設置し、組織人事強化を経営課題とするベンチャー企業に出資を開始
平成25年12月	総合的なキャリアスクールによる個人のキャリアニーズへの対応、また両社の拠点やマーケティング費用など重複機能のスリム化によってコスト削減を図るため、株式会社アビバが大栄教育システム株式会社を吸収合併し、株式会社リンクアカデミーに社名変更
平成26年 4月	グローバル関連事業の展開を推し進めるため、株式会社インタラックの株式を取得し、100%子会社化
平成26年11月	事務職派遣サービスの強化を行うため、アイリードスタッフ株式会社の株式を取得し、100%子会社化
平成26年12月	当グループ内での事務職派遣サービス強化と管理コストの削減を目的として株式会社リンク・マーケティングがアイリードスタッフ株式会社を吸収合併
平成27年 4月	株式会社リンクアンドモチベーションと株式会社リンク・マーケティングの双方のアウトソーシング事業を統合し、共同新設分割により、株式会社リンク・リレーション・エンジニアリングを設立
平成27年 8月	地域に密着してサービスを向上させるため、株式会社インタラック北日本、株式会社インタラック関東北、株式会社インタラック関東中部、株式会社インタラック関東南、株式会社インタラック関西東海、株式会社インタラック西日本を設立
平成28年 6月	株式会社リンクスポーツエンターテインメントの保有株式をすべて株式会社栃木ブレックスに譲渡
平成28年10月	外国籍人材雇用・就労支援事業を展開するため株式会社リンクジャパンキャリアを設立

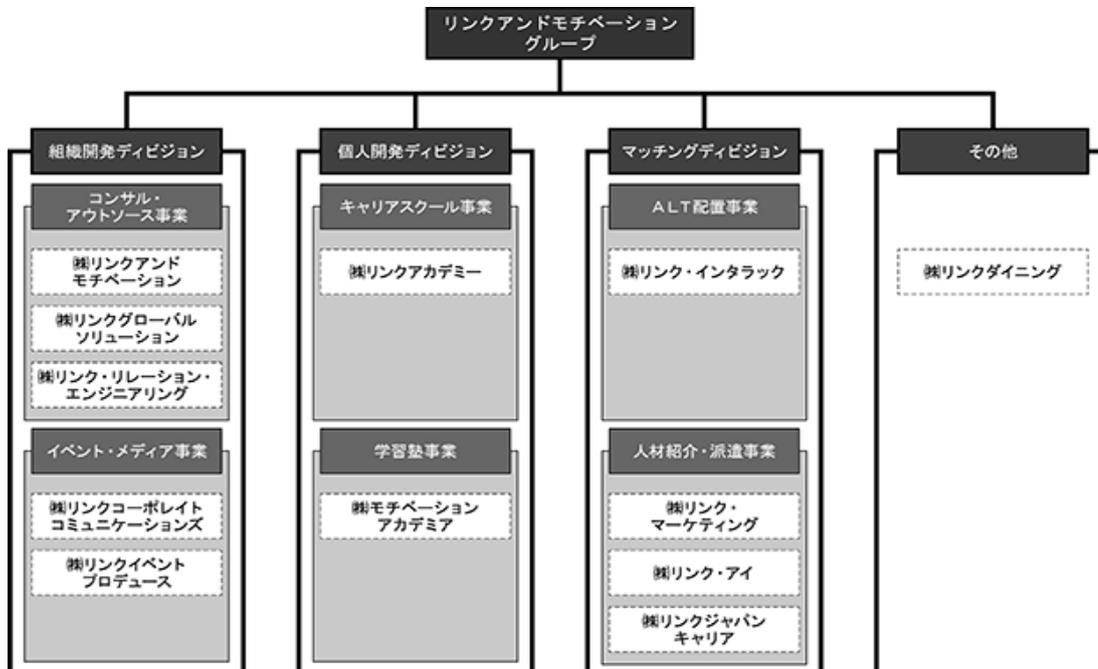
3 【事業の内容】

事業の概況

当企業グループは、当社並びに当社の100%連結子会社である株式会社リンクグローバルソリューション、株式会社リンク・リレーション・エンジニアリング、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ、株式会社リンクイベントプロデュース、株式会社リンクアカデミー、株式会社モチベーションアカデミア、株式会社リンク・インタラック、株式会社リンク・マーケティング、株式会社リンク・アイ、株式会社リンクジャパンキャリア、株式会社リンクダイニング及び株式会社リンク・インタラックの子会社であるINTERAC AMERICA CO.,LTD.、株式会社インタラック北日本、株式会社インタラック関東北、株式会社インタラック関東中部、株式会社インタラック関東南、株式会社インタラック関西東海、株式会社インタラック西日本という18社から構成されており、「モチベーションエンジニアリング」という基幹技術を用いて企業や個人の成長をサポートしてまいりました。

「モチベーションエンジニアリング」とは、心理学・行動経済学・社会システム論等、学術的背景をベースにした技術で、個人の意欲喚起や組織活性化を促進するための手法論です。これまでの事業展開の中で、その手法を進化させ、汎用性のある独自のメソッドとして確立してまいりました。今後は、この「モチベーションエンジニアリング」の適用範囲を更に拡大して、事業成長につなげてまいります。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎としたセグメントから構成されており、「組織開発ディビジョン」「個人開発ディビジョン」「マッチングディビジョン ALT配置事業」「マッチングディビジョン 人材紹介・派遣事業」「その他」の5つを報告セグメントとしております。



(注) 当連結会計年度において、株式会社リンクジャパンキャリアを設立いたしました。株式会社リンクジャパンキャリアは当連結会計年度末現在、事業活動を開始しておりません。

組織開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（従業員・応募者・顧客・株主）との関係構築と強化を支援するサービスを展開しております。個人開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を、キャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、個人顧客を対象として、主体的・自立的なキャリア創りをトータル支援する“キャリアナビゲーション”を掲げてサービスを展開しております。マッチングディビジョン ALT配置事業では、全国の小・中学校等への外国語指導講師（ALT）の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。マッチングディビジョン 人材紹介・派遣事業では組織の成長において必要となる人材を、求人募集を行っている企業に対し、紹介や派遣という形式でソリューションを提供しております。その他のセグメントでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”経営の実践の場として、個人顧客を対象としたレストラン等の経営を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社リンクダイニング	東京都中央区	50,000 千円	(その他) 飲食店経営	100.0	採用ブランドの向上及び社員の 福利厚生施設としての活用 当社役員の兼任あり(3名)
株式会社リンクコーポ レートコミュニケーションズ	東京都中央区	80,000 千円	(組織開発ディビジョン) IR領域コンサルティング クリエイティブ企画制作	100.0	決算説明動画配信、社内報制作 等 当社役員の兼任あり(4名)
株式会社リンクイベント プロデュース(注)3	東京都中央区	30,000 千円	(組織開発ディビジョン) 各種イベントの企画・演 出・運営・手配およびブラ ンドやプロモーション戦略 立案・実行支援	100.0	当社グループの研修・イベント 納品 当社役員の兼任あり(4名)
株式会社モチベーショ ンアカデミア	東京都中央区	80,000 千円	(個人開発ディビジョン) 学習塾の運営を中心とした 教育事業	100.0	当社役員の兼任あり(3名)
株式会社リンク・アイ	東京都中央区	50,000 千円	(マッチングディビジョン) 大学向け経営コンサルティ ング、新卒学生の職業紹 介、および大学生・社会人 向け教育サービス等	100.0	当社の新卒採用支援 当社役員の兼任あり(3名)
株式会社リンクアカデ ミー	東京都中央区	100,000 千円	(個人開発ディビジョン) 個人のキャリアアップを支 援する総合キャリアスク ール	100.0	当社グループ社員へのPC研修 当社役員の兼任あり(3名)
株式会社リンクグロー バルソリューション	東京都中央区	50,000 千円	(組織開発ディビジョン) 異文化研修、ビジネス研 修、語学研修事業	100.0	当社役員の兼任あり(4名)
株式会社リンク・マー ケティング	東京都新宿区	100,000 千円	(マッチングディビジョン) 営業・販売職に特化した労 働者派遣事業・紹介予定派 遣事業等	100.0	当社役員の兼任あり(4名)
株式会社リンク・イン トラック(注)3	東京都千代田区	97,500 千円	(マッチングディビジョン) 学校向けALT配置事業、法人 向け語学研修事業及び人材 紹介・派遣事業	100.0	当社役員の兼任あり(4名)
INTERAC AMERICA CO., LTD.	アメリカ 合衆国 ユタ州	200 千米ドル	(マッチングディビジョン) 学校向けALT配置事業、法人 向け語学研修事業及び人材 紹介・派遣事業	100.0 (100.0)	当社役員の兼任あり(3名)
株式会社リンク・リ レーション・エンジ アリング(注)3	東京都中央区	80,000 千円	(組織開発ディビジョン) 企業の営業活動及び採用実 務の支援	100.0	当社役員の兼任あり(4名)
株式会社インタラック 北日本	岩手県 盛岡市	60,000 千円	(マッチングディビジョン) 学校向けALT配置事業、法人 向け語学研修事業及び人材 紹介・派遣事業	100.0 (100.0)	当社役員の兼任あり(3名)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有 割合 (%)	関係内容
株式会社インタラック 関東北	千葉県 千葉市	40,000 千円	(マッチングディビジョン) 学校向けALT配置事業、法人 向け語学研修事業及び人材 紹介・派遣事業	100.0 (100.0)	当社役員の兼任あり(3名)
株式会社インタラック 関東中部	東京都 新宿区	20,000 千円	(マッチングディビジョン) 学校向けALT配置事業、法人 向け語学研修事業及び人材 紹介・派遣事業	100.0 (100.0)	当社役員の兼任あり(3名)
株式会社インタラック 関東南	神奈川県 横浜市	20,000 千円	(マッチングディビジョン) 学校向けALT配置事業、法人 向け語学研修事業及び人材 紹介・派遣事業	100.0 (100.0)	当社役員の兼任あり(3名)
株式会社インタラック 関西東海	静岡県 浜松市	60,000 千円	(マッチングディビジョン) 学校向けALT配置事業、法人 向け語学研修事業及び人材 紹介・派遣事業	100.0 (100.0)	当社役員の兼任あり(3名)
株式会社インタラック 西日本	福岡県 北九州市	60,000 千円	(マッチングディビジョン) 学校向けALT配置事業、法人 向け語学研修事業及び人材 紹介・派遣事業	100.0 (100.0)	当社役員の兼任あり(3名)
株式会社リンクジャパ ンキャリア	東京都 千代田区	80,000 千円	(マッチングディビジョン) 企業の外国人材採用の支援 および外国人材の生活サ ポート	100.0	当社役員の兼任あり(4名)

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

(注) 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(注) 3 特定子会社に該当しております。

(注) 4 株式会社リンクアカデミー及び株式会社リンク・マーケティングは、売上高(連結会計相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株式会社リンクアカデミー)

主要な損益情報等	売上高	6,546,811千円
	経常利益	225,346千円
	当期純利益	150,244千円
	純資産額	488,653千円
	総資産額	2,835,695千円

(株式会社リンク・マーケティング)

主要な損益情報等	売上高	7,343,864千円
	経常利益	275,381千円
	当期純利益	170,452千円
	純資産額	871,936千円
	総資産額	1,810,275千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
組織開発ディビジョン		381(117)
マッチングディビジョン	ALT配置事業	179(2,655)
	人材紹介・派遣事業	113(21)
個人開発ディビジョン		559(55)
その他		7(-)
合計		1,239(2,848)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
203(26)	32.3	5.9	6,283,499

セグメントの名称		従業員数(名)
組織開発ディビジョン		203(26)
マッチングディビジョン	ALT配置事業	-
	人材紹介・派遣事業	-
個人開発ディビジョン		-
その他		-
合計		203(26)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(注) 2 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

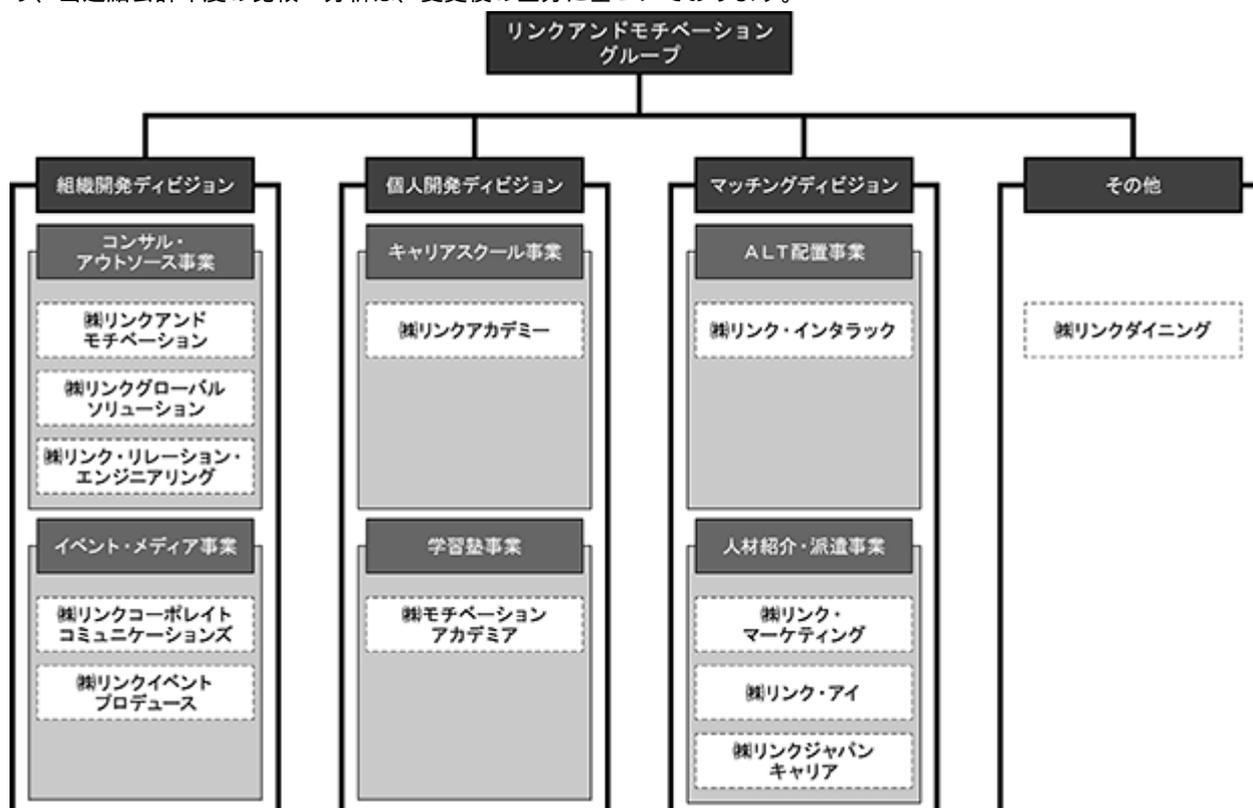
1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策の効果もあり、景気は緩やかに改善いたしました。有効求人倍率が11月に数年ぶりの高水準となるなど、企業の人材確保の需要が高まってきております。

このような経営環境下、当社グループの売上高は33,917百万円（前期比106.2%）と増加いたしました。また、利益率の高い組織開発ディビジョンの好調等による利益率の増加や、インキュベーション先企業の株式売却等による特別利益の増加により、売上総利益が12,275百万円（同112.7%）、営業利益が1,924百万円（同221.7%）、経常利益が1,826百万円（同238.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益が1,353百万円（前期は316百万円の損失）と、各段階利益は大幅な増加となりました。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当連結会計年度におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。



（注）当連結会計年度において、株式会社リンクジャパンキャリアを設立いたしました。株式会社リンクジャパンキャリアは当連結会計年度末現在、事業活動を開始しておりません。

《組織開発ディビジョン》

組織開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（従業員・応募者・顧客・株主）との関係構築と強化を支援するサービスを展開しております。

当該セグメントでは、各事業が好調に推移したことにより、当連結会計年度における売上高は10,242百万円（同122.3%）と、前期と比較して大幅に増加いたしました。また、利益率の高い組織人事コンサルティング事業の好調が寄与し、セグメント利益も6,503百万円（同153.4%）と、大幅な増加となりました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

（コンサル・アウトソース事業）

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

当該事業における当連結会計年度の売上高は8,037百万円（同124.0%）、売上総利益は5,474百万円（同160.4%）となりました。

当連結会計年度においては、企業の販売促進ニーズの高まりを捉え、営業力強化をテーマとするコンサルティング及び従業員の社会人基礎力向上をテーマとする新入社員研修などの階層別研修が伸長しました。更に新規事業である組織改善クラウドサービス「モチベーションクラウド」が大きく伸長した結果として、売上高・売上総利益共に前期比で大幅な増加となりました。

今後は、「モチベーションクラウド」の導入顧客数を大幅に拡大させ、その診断結果に基づいた変革ソリューションも合わせて展開することで顧客深耕を進め、更なる事業成長につなげてまいります。

（イベント・メディア事業）

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動に伴う様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当該事業における当連結会計年度の売上高は3,677百万円（同112.1%）、売上総利益は1,349百万円（同146.2%）となりました。

当連結会計年度については、周年記念イベント、社員総会の企画・運営や、動画配信などの映像メディアといった利益率の高い商品が伸長し、売上高・売上総利益共に前期比で大幅に増加いたしました。

今後は、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”によって更に優位性の高い商品を開発することで、事業の成長に努めてまいります。

《個人開発ディビジョン》

個人開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を、キャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、個人顧客を対象として、主体的・自立的なキャリア創りをトータル支援する“キャリアナビゲーション”を掲げてサービスを展開しております。

当該セグメントでは、外部顧客への売上注力を図るためにグループ会社との取引を大幅に縮減したことにより、当連結会計年度における売上高は6,651百万円（同93.5%）、セグメント利益は2,300百万円（同84.2%）と、前期比で売上高は減少、売上総利益は大幅に減少いたしました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

なお、グループ会社との取引を除外した外部顧客向け取引においては、売上高、売上純利益共に前年比で増加しております。

（キャリアスクール事業）

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー（自分株式会社）”と定義して、アイコンパニーの輩出を支援しております。具体的なサービスとして、大学生や社会人を主な対象としたキャリアスクールを展開しており、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、プログラミングスクールの「AVIVA PRO」の3つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上をワンストップで支援しております。

当該事業における当連結会計年度の売上高は6,546百万円（同87.1%）、売上総利益は2,314百万円（同71.8%）となりました。

当連結会計年度については、外部顧客への売上注力を図るためにグループ会社との取引を大幅に縮減したことにより、売上高は前期比で減少、売上総利益は前期比で大幅に減少いたしました。一方、過去の主力サービスであったOffice講座から、企業ニーズの強いITスキルを獲得するプログラミング講座へのポートフォリオ移行が順調なこと、かつ国家試験・公務員試験対策講座が好調なことにより、外部顧客との取引は順調に推移しております。

今後は、トータルキャリアスクールとして講座の更なる充実を図ると共に、人材紹介・派遣事業と連携したキャリア指導から就業機会の提供までの総合的なサービスを確立することで、キャリアナビゲーションを推進し、既存顧客のロイヤリティ向上と新規顧客の更なる獲得を目指してまいります。

（学習塾事業）

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。

当該事業における当連結会計年度の売上高は104百万円（同54.6%）、売上総利益は13百万円（前期は103百万円の利益）となりました。

当連結会計年度については、外部顧客への売上注力を図るためにグループ会社との取引を大幅に縮減したことに加え、11月に新校舎「下北沢校」の設立に伴う一時的な原価の増加により、売上高・売上総利益共に前期比で大幅に減少いたしました。一方、順調な生徒数の増加により、外部顧客との取引は順調に推移しております。今後は、コンサル・アウトソース事業で培った社会人育成のノウハウを更に転用していくことで、従来の学習塾には成し得ない付加価値の実現を目指してまいります。

《マッチングディビジョン》

マッチングディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介・派遣・配置事業に転用した“モチベーションマッチング”による、「求人ニーズのある組織」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りをコンセプトにサービスを展開しております。

当該セグメントの当連結会計年度における売上高は17,973百万円（同103.9%）、セグメント利益は4,208百万円（同99.8%）と、前期比で売上高は増加、売上総利益は僅かに減少いたしました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

（ALT配置事業）

当該事業は、全国の小・中学校等への外国語指導講師（ALT）の派遣及び英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため、参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo.1のシェアを確立しております。

当該事業における当連結会計年度の売上高は10,162百万円（同103.5%）、売上総利益は2,723百万円（同103.8%）となりました。

当連結会計年度については、小・中学校の学習指導要領における英語力強化の流れを捉え、顧客深耕を進めたことで売上高・売上総利益共に前期比で増加いたしました。

今後はこれまで培ってきた外国人の採用力及び労務管理力に加え、組織人事コンサルティング事業で培った人材育成力も新たな強みとしてまいります。

（人材紹介・派遣事業）

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、求人募集を行っている企業に対し、紹介や派遣という形式でソリューションを提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生や転職を希望している社会人と企業をマッチングさせる動員・紹介事業、販売職・事務職などの人材を派遣する派遣事業等を行っております。

当該事業における当連結会計年度の売上高は7,820百万円（同104.2%）、売上総利益は1,494百万円（同83.4%）となりました。

当連結会計年度については、人材不足を背景とした企業の人材調達ニーズを捉え、人材派遣事業が伸びいたしました。一方、新卒動員・紹介事業では当社及びグループ各社の新卒採用強化に戦略的に注力したため、前期比で大幅な減少となりました。その結果として、売上高は前期比で増加、売上総利益は前期比で大幅に減少いたしました。

今後は、当社グループのキャリアスクール事業でスキルアップした個人を企業への派遣や紹介につなげる動きを更に加速させることで、収益性の向上に努めてまいります。

また、外国人雇用ニーズの高まりを捉え、外国人雇用を促進したい企業に外国人の採用・育成・労務サポートをワンストップで提供する目的で、株式会社リンクジャパンキャリアを新設いたしました。

今後は、ALT配置事業で培ってきた外国人の採用力及び労務管理力を強みとして人材派遣サービスを提供し、事業成長を目指してまいります。

《その他》

その他のセグメントでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”経営の実践の場として、個人顧客を対象としたレストラン等の経営を行っております。

当該セグメントでは、経営リソースを集中させるため、本年6月にプロバスケットボールチーム運営会社の全株式を地元法人に譲渡したことにより、当連結会計年度における売上高は428百万円（同55.7%）、セグメント利益は98百万円（同29.1%）となり、前期比で売上高、売上総利益共に大幅に減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2. 財政状態の分析 (2) キャッシュ・フローの分析」をご参照下さい。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業グループは、コンサルティング業等を主体としており、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
組織開発ディビジョン		9,753,228	107.6	3,043,159	106.8
個人開発ディビジョン		6,455,735	100.3	1,479,498	95.7
マッチング ディビジョン	ALT配置事業	10,014,927	77.0	5,716,725	97.6
	人材紹介・派遣事業	7,352,377	105.3	6,095	56.6
その他		283,553	49.7	-	-
合計		33,859,822	93.9	10,245,479	99.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注) 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
組織開発ディビジョン		9,559,417	118.2
個人開発ディビジョン		6,521,490	100.7
マッチング ディビジョン	ALT配置事業	10,157,278	103.4
	人材紹介・派遣事業	7,357,045	105.2
その他		322,371	56.6
合計		33,917,602	106.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注) 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

事業の拡大スピードと共に様々なステークホルダーの皆様からの期待が一層高まる中、以下の3点を全社課題として捉え、その対処に向けて積極的に取り組みたいと考えております。

1点目は、「グループ企業の連携強化」です。事業が多角化していく中で、それぞれのビジネスが個々に存在し、足し算的に拡大するのではなく、互いにビジネス上の連携を強化していきながら掛け算的に展開していくことが、企業規模の拡大スピードや収益性の向上につながると考えております。

2点目は、「企業ブランドの浸透強化」です。社会への影響力をさらに高めていくためには、顧客や従業員だけでなく、採用応募者や株主・投資家といった様々なステークホルダーにおいて、共感者をさらに創造し、協力関係を構築していくことが、必要になると考えております。採用活動やIR活動など、様々なイベントやメディアを活用し、企業ブランドの社会浸透に努めてまいります。

3点目は、「M&Aを含めた積極的な機能拡充」です。拡大スピードを高めていくためには、新たな領域への積極展開や、新たな商品サービスラインナップの拡充が必要であると考えております。財務状況を冷静に見極めつつも大胆に判断し、積極的に未来に向けた投資を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については積極的な情報開示の観点から記載しております。当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は本稿以外の記載項目も併せて慎重に行われる必要があると考えております。なお、本文中における将来に関する事項は、平成29年3月30日現在において当企業グループが判断したものであります。

1. 個人情報漏洩等が発生した場合の影響について

当企業グループは事業特性上、多数の個人のお客様情報をお預かりしております。こうした個人情報の取扱いにつきましては、平成15年5月に個人情報保護法が公布・施行されたのに続き、平成17年4月に完全施行されたことにより、取扱いに十分な注意が必要となります。際して当社は、平成17年2月にプライバシーマークを取得して以降、プライバシーマーク更新のための監査に対応しつつ、個人情報の取扱いに関する社内の整備、定期的な社内研修を実施し、情報管理の強化とその取扱いに十分な注意を払ってまいりました。

しかしながら、不測の事態が原因で個人情報が外部に漏洩し、情報主体ないしは顧客企業等に被害が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当企業グループの業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

2. 知的財産権が侵害された場合の影響について

当企業グループの事業においては、著作権・商標権などの知的財産権の確保が事業遂行上重要になります。当企業グループでは、商標権の取得や著作権の明示、更には自社ブランドの確立及び堅持によって、独自の技術・ナレッジ・ノウハウなどの保護・保全に努めておりますが、悪意性の高い第三者によるサービスの模倣がなされた場合、当企業グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

3. 特定の人物への依存について

当社の代表取締役である小笹芳央は、当社の創業者であり、創業以来代表取締役を務めております。当社におきましては、優秀な人材の採用・育成を始め、サービスの標準化等を推進することにより、一個人の属人性に依存することのない組織的な事業経営体制を構築しておりますが、現在の当企業グループ全体のブランド形成という側面におきまして、同氏は重要な役割を果たしております。当該側面におきましても組織的な形成を実現すべく、平成25年1月に坂下英樹を代表取締役社長に選任する等の体制強化を図っておりますが、何らかの理由により小笹芳央が当社の業務を継続することが困難となった場合、当社の事業推進等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載の通りであります。

また、当社の財務諸表作成で採用する重要な会計方針は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (重要な会計方針)」に記載のとおりです。この連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、不確実性が内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

2．財政状態の分析

(1) 資産・負債・純資産の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,299百万円増加し、18,773百万円となりました。これは主として、投資有価証券の増加や敷金及び保証金の増加などがあったためです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,537百万円増加し、12,979百万円となりました。これは主として、短期借入金は減少したものの長期借入金の増加があったためです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ238百万円減少し、5,794百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる増加があった一方で、配当金の支払による減少や自己株式の取得による減少があったためです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は85百万円増加し、当連結会計年度末の残高は1,082百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は、前年同期より275百万円増加し、1,834百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が2,129百万円と前期に比べ1,563百万円増加、未払消費税等の増加額が86百万円と前期に比べ396百万円増加した一方で、売上債権の増加額が337百万円と前期に比べ557百万円減少、法人税等の支払額が1,260百万円と前期に比べ525百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は、前年同期より963百万円減少し、581百万円となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出が443百万円と前期に比べ362百万円減少、投資有価証券の売却による収入が780百万円と前期に比べ753百万円増加した一方で、敷金及び保証金の差入による支出が461百万円と前期に比べ283百万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は、前年同期より1,130百万円増加し、1,165百万円となりました。これは主として、長期借入金による収入2,992百万円があった一方で、短期借入金の減少額が1,216百万円と前期に比べ2,472百万円減少したことや自己株式の取得による支出1,373百万円があったことなどによるものです。

3. 経営成績の分析

(1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比6.2%増の33,917百万円となりました。セグメント別には、組織開発ディビジョンで前期比18.2%増の9,559百万円、マッチングディビジョン(ALT配置事業)で前期比3.4%増の10,157百万円、マッチングディビジョン(人材紹介・派遣事業)で前期比5.2%増の7,357百万円、個人開発ディビジョンで前期比0.7%増の6,521百万円、その他で前期比43.4%減の322百万円となりました。

(2) 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前期比2.8%増の21,642百万円となり、原価率は63.8%となりました。

(3) 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前期比3.3%増の10,350百万円となりました。これは主に、グループ全体の営業人員増や業績好調に伴う賞与増により人件費が増加したことや名古屋・福岡の統合拠点設立および東京統合拠点の設立準備に伴う減価償却費や改装・移転費用が増加したことによるものです。

(4) 営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は、前期比121.7%増の1,924百万円となりました。経常利益は、前期比138.1%増の1,826百万円となりました。当連結会計年度における営業外収益の主な内訳は、受取手数料が11百万円であり、営業外費用の主な内訳は、借入金利息の支払が58百万円、貸倒引当金繰入額が50百万円です。

(5) 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における特別損益は、303百万円の利益となりました。当連結会計年度における特別利益の主な内訳は、子会社株式売却益51百万円、投資有価証券売却益428百万円、受取補償金88百万円であり、特別損失の主な内訳は、出資金評価損14百万円、本社移転費用147百万円、固定資産除却損37百万円、減損損失24百万円、投資有価証券評価損28百万円であります。また、法人税、住民税及び事業税は839百万円、法人税等調整額は63百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,353百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新規に拠点を展開し、建物附属設備等を取引いたしました。当連結会計年度の設備投資の総額は554,812千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 組織開発ディビジョン

組織開発ディビジョンにおいては、拠点の統合に伴う建物附属設備等の取得や株式会社リンクアンドモチベーションのシステム開発を中心とする総額259,181千円の投資を実施しました。

(2) 個人開発ディビジョン

個人開発ディビジョンにおいては、株式会社リンクアカデミーの校舎移転に伴う建物附属設備等の取得やシステムの開発を中心とする総額231,459千円の投資を実施しました。

(3) マッチングディビジョン

マッチングディビジョンにおいては、株式会社リンク・インタラックの基幹システムの開発を中心とする総額64,171千円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース 資産	合計	
本社オフィス (東京都中央区) ほか2支社	組織開発ディビジ ョン	業務施設	333,028	38,015	180,844	74,637	626,526	203(26)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(注) 2 上記の他、連結子会社以外のものから賃借している主な設備は下記の通りです。

事業所名	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社	本社オフィス	178,564
大阪支社	大阪支社オフィス	78,072
東海支社	東海支社オフィス	69,297

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物附属 設備	工具、器 具 及び備品	ソフト ウェア	リース 資産	合計	
株式会社 リンク アカデ ミー	本社オフィ ス (東京都中 央区)のほ か106教室	個人開発 ディビ ジョン	業務施設	197,306	15,080	151,463	119,178	483,029	554 (45)
株式会社 リンク・ マーケ ティング	東京本社 (東京都新 宿区西新 宿)ほか8 支店	マッチン グディビ ジョン	業務施設	12,236	19,263	18,663	-	50,163	79 (13)
株式会社 リンク・ インタ ラック	本社オフィ ス(東京都 千代田区) のほか15支 店	マッチン グディビ ジョン	業務施設	6,009	10,512	36,688	13,597	66,808	179 (2,655)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(注) 2 上記の他、連結子会社以外のものから賃借している主な設備は下記の通りです。

事業所名	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社	株式会社インタラック本社	51,234
大手町校	株式会社リンクアカデミー大手町校	49,228
本社	株式会社リンク・マーケティング本社	40,962
高知校	株式会社リンクアカデミー高知校	24,673
新宿校	株式会社リンクアカデミー新宿校	18,916
銀座コア校	株式会社リンクアカデミー銀座コア校	16,567

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社オフィ ス(東京都 中央区)	組織開発 ディビ ジョン	本社屋移 転に伴う 設備一式	850	0	借入金	平成29年 2月	平成29年 4月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,068,000	113,068,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	113,068,000	113,068,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該記載事項はございません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該記載事項はございません。

(4) 【ライツプランの内容】

該記載事項はございません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日	134,960	269,920	-	979,750	-	734,595
平成25年5月1日	269,920	539,840	-	979,750	-	734,595
平成25年12月1日	539,840	1,079,680	-	979,750	-	734,595
平成26年4月1日	106,888,320	107,968,000	-	979,750	-	734,595
平成26年6月10日	3,000,000	110,968,000	235,800	1,215,550	235,800	970,395
平成26年6月26日	2,100,000	113,068,000	165,060	1,380,610	165,060	1,135,455

(注) 株式の分割

平成24年7月1日に普通株式1株を2株に株式分割したことにより、134,960株増加しております。平成25年5月1日に普通株式1株を2株に株式分割したことにより、269,920株増加しております。平成25年12月1日に普通株式1株を2に株式分割したことにより、539,840株増加しております。また平成26年4月1日に普通株式1株を100株に株式分割したことにより、106,888,320株増加しております。

(注) 増資

平成26年6月10日を払込期日とする一般募集並びにオーバーアロットメントによる売出しによる増資により、発行済株式総数が3,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ235,800千円増加しています。

平成26年6月26日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が2,100,000株、資本

金及び資本準備金がそれぞれ165,060千円増加しています。

1. 有償一般募集

発行価格 164円
引受価格 157.20円
資本組入額 78.60円

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 164円
引受価格 157.20円
資本組入額 78.60円
割当先 大和証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	20	20	47	46	9	8,358	8,500	-
所有株式数 (単元)	-	56,050	9,515	472,905	40,561	27	551,588	1,130,646	3,400
所有株式数 の割合(%)	-	5.0	0.8	41.8	3.6	0.0	48.8	100.0	-

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。また、自己株式7,445,700株については、個人その他に含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フェニックス	東京都中央区佃1丁目11番9号1906	45,200,000	42.79
リンクアンドモチベーション 従業員持株会	東京都中央区銀座3丁目7番3号 銀座オーミビル	8,501,700	8.04
勝呂 彰	東京都中央区	7,024,600	6.65
坂下 英樹	千葉県千葉市中央区	3,680,000	3.48
榊原 清孝	東京都港区	3,680,000	3.48
小笹 芳央	東京都中央区	3,203,200	3.03
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,400,600	1.32
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXENBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部 Senior Manager, Operation 小松原 英太郎)	33RUEDEGASPERICH, L- 5826HOWALDHESPERANGE, LUXEMBOURG (中央区日本橋3丁目11番1号)	1,190,000	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,027,300	0.97
リンクアンドモチベーション役員 持株会	東京都中央区銀座3丁目7番3号 銀座オーミビル	989,700	0.93
計		75,897,100	71.86

(注) 持株比率は自己株式(7,445,700株)を控除して計算しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 7,445,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,618,900	1,056,189	
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	113,068,000		
総株主の議決権		1,056,189	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンクアンド モチベーション	東京都中央区銀座 3丁目7番3号 銀座オーミビル	7,445,700		7,445,700	6.59
計		7,445,700		7,445,700	6.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年3月9日)での決議状況 (取得期間平成28年3月15日～平成28年3月17日)	1,400,000	224,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,400,000	215,641
残存決議株式の総数及び価額の総額		8,358
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		3.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		3.7

当社は平成28年3月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議致しました。上記以外に当該取締役会で決議された内容は以下のとおりであります。

取得理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年5月31日)での決議状況 (取得期間平成28年6月6日～平成28年6月17日)	3,700,000	700,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,700,000	657,861
残存決議株式の総数及び価額の総額		42,138
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		6.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		6.0

当社は平成28年5月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議致しました。上記以外に当該取締役会で決議された内容は以下のとおりであります。

取得理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年6月27日)での決議状況 (取得期間平成28年7月1日～平成28年7月22日)	2,400,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,345,500	499,938
残存決議株式の総数及び価額の総額	54,500	62
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.3	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	2.3	0.0

当社は平成28年6月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議致しました。上記以外に当該取締役会で決議された内容は以下のとおりであります。

取得理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	7,445,700	-	7,445,700	-

3 【配当政策】

当社は、当該期の業績、今後の経営環境、投資計画などを総合的に勘案の上、株主に対するより積極的かつ長期安定的な利益還元を行っていくことを配当の基本方針としております。内部留保金につきましては、事業の拡大と効率化に向けたM&A、人材、設備への投資に充当し、業容拡大、企業価値向上に努めてまいります。また、剰余金の配当の回数については、機動的な株主還元ができるよう、年4回の四半期配当を導入してまいります。配当金の決定機関は取締役会であります。

当連結会計年度においては、第1、2四半期は各1.25円、第3、4四半期は1.4円、年間配当は5.3円とさせていただきます。

また、翌連結会計年度につきましては、株主の方々により積極的な還元を実施するため、四半期ごとに1.5円と増配し、年間配当6.0円を予定しております。

基準日が第17期連結会計年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月12日 取締役会決議	139,584	1.25
平成28年8月9日 取締役会決議	134,959	1.25
平成28年11月11日 取締役会決議	147,871	1.40
平成29年2月14日 取締役会決議	147,871	1.40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	79,100	75,700	283	210	449
最低(円)	26,510	16,350	135	109	97

(注)1 最高・最低株価は、東京証券取引所における株価を記載しております。

(注)2 平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に株式分割を実施しました。また、平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に、それぞれ株式分割を実施いたしました。

平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に株式分割を実施いたしました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	245	254	270	322	411	449
最低(円)	195	219	227	251	289	370

(注)1 最高・最低株価は、東京証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長		小笹 芳央	昭和36年5月18日	昭和61年4月 株式会社リクルート入社 平成12年3月 当社設立、代表取締役社長 平成21年2月 株式会社リンクインベスターレーションズ(現：株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ)設立、取締役会長(現任) 平成21年5月 株式会社リンクスポーツエンターテインメント取締役会長(現任) 平成21年10月 株式会社リンクツーリスト(現：株式会社リンクイベントプロデューズ)取締役会長(現任) 平成23年6月 株式会社リンクアカデミー取締役会長(現任) 平成23年11月 株式会社フェニックス代表取締役社長(現任) 平成24年1月 株式会社リンク・アイ取締役会長(現任) 平成24年1月 株式会社リンクグローバルソリューション取締役会長(現任) 平成24年2月 株式会社リンク・マーケティング取締役会長(現任) 平成25年1月 当社代表取締役会長(現任) 平成25年1月 株式会社モチベーションアカデミア取締役会長(現任) 平成25年1月 株式会社リンクダイニング取締役会長(現任) 平成26年6月 株式会社インタラック取締役会長(現任) 平成27年4月 株式会社リンク・リレーション・エンジニアリング取締役会長(現任) 平成28年10月 株式会社リンクジャパンキャリア取締役会長(現任)	注5	48,403,200
代表取締役社長		坂下 英樹	昭和42年8月30日	平成3年4月 株式会社リクルート入社 平成12年3月 当社設立、取締役 平成23年1月 当社取締役(ウエストカンパニー担当) 平成24年1月 当社取締役(エントリーマネジメントカンパニー担当) 平成25年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成29年1月 株式会社リンクグローバルソリューション取締役(現任) 平成29年1月 株式会社リンク・リレーション・エンジニアリング取締役(現任) 平成29年1月 株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ取締役(現任) 平成29年1月 株式会社リンクイベントプロデューズ取締役(現任)	注5	3,680,000
取締役	グループデザイン本部担当	大野 俊一	昭和42年5月23日	平成4年10月 青山監査法人(PwC Waterhouse)入所 平成10年7月 PwCコンサルティング株式会社(現：日本アイ・ピー・エム株式会社)入社 平成14年7月 当社入社 平成20年3月 当社取締役(グループデザイン本部担当、現任) 平成22年11月 株式会社モチベーションアカデミア設立、取締役(現任) 平成23年1月 株式会社リンクダイニング取締役(現任) 平成23年3月 株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ取締役(現任) 平成23年6月 株式会社リンクアカデミー取締役(現任) 平成25年1月 株式会社リンクイベントプロデューズ取締役(現任) 平成25年1月 株式会社リンクスポーツエンターテインメント取締役(現任) 平成25年1月 株式会社リンク・アイ取締役(現任) 平成25年1月 株式会社リンクグローバルソリューション取締役(現任) 平成25年1月 株式会社リンク・マーケティング取締役(現任) 平成26年4月 株式会社インタラック取締役(現任) 平成27年4月 株式会社リンク・リレーション・エンジニアリング取締役(現任) 平成27年8月 株式会社インタラック北日本取締役(現任) 平成27年8月 株式会社インタラック関東北取締役(現任) 平成27年8月 株式会社インタラック関東中部取締役(現任) 平成27年8月 株式会社インタラック関東南取締役(現任) 平成27年8月 株式会社インタラック関西東海取締役(現任) 平成27年8月 株式会社インタラック西日本取締役(現任) 平成28年10月 株式会社リンクジャパンキャリア取締役(現任)	注5	460,000
取締役		木通 浩之	昭和39年8月19日	昭和63年4月 株式会社リクルート入社 平成18年4月 株式会社リクルートエージェント(現リクルートキャリア)執行役員 平成25年7月 株式会社スクウェア・エニックス入社、コーポレートエグゼクティブ 平成27年7月 当社入社、執行役員 平成27年7月 株式会社インタラック(現：株式会社リンク・インタラック)取締役(現任) 平成28年3月 当社取締役(現任) 平成27年8月 株式会社インタラック北日本取締役(現任) 平成27年8月 株式会社インタラック関東北取締役(現任) 平成27年8月 株式会社インタラック関東中部取締役(現任) 平成27年8月 株式会社インタラック関東南取締役(現任) 平成27年8月 株式会社インタラック関西東海取締役(現任) 平成27年8月 株式会社インタラック西日本取締役(現任) 平成28年3月 当社取締役(現任) 平成28年10月 株式会社リンクジャパンキャリア代表取締役社長(現任)	注5	30,000
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)

取締役	小栗 隆志	昭和53年 12月20日	平成14年4月 平成22年1月 平成23年7月 平成26年7月 平成29年1月 平成29年3月	当社入社 当社執行役員 当社コーポレートデザイン本部（現グループデザイン本部）ユニットマネジャー（事業統括・財務経理・広報担当） 株式会社リンクアカデミー代表取締役社長（現任） 株式会社リンク・マーケティング取締役（現任） 当社取締役（現任）	注5	123,800
取締役	岡島 悦子	昭和41年 5月16日	平成元年4月 平成13年1月 平成14年3月 平成17年7月 平成19年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年11月 平成27年12月 平成28年3月	三菱商事株式会社入社 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン入社 株式会社グロービス・マネジメント・バンク入社 株式会社グロービス・マネジメント・バンク代表取締役社長 株式会社プロノバ代表取締役社長（現任） アステラス製薬株式会社社外取締役（現任） 株式会社丸井グループ社外取締役（現任） ランサーズ株式会社社外取締役（現任） 株式会社セブテーニ・ホールディングス社外取締役（現任） 当社社外取締役（現任）	注5	-
取締役	湯浅 智之	昭和51年 10月10日	平成12年5月 平成17年10月 平成22年4月 平成22年4月 平成23年3月 平成25年1月 平成28年3月 平成28年4月	アンダーセンコンサルティング株式会社（現アクセンチュア株式会社）入社 株式会社リヴァンプ入社、株式会社ロッテリア出向、商品開発本部・管理本部執行役員 株式会社リヴァンプ取締役就任 アクトタンク株式会社代表取締役（現任） 株式会社リヴァンプ取締役副社長（現任） リヴァンプ・ビジネスソリューションズ株式会社代表取締役（現任） 当社社外取締役（現任） 株式会社リヴァンプ代表取締役社長（現任）	注5	-
監査役 (常勤)	本田 寛	昭和38年 1月8日	昭和61年4月 平成6年4月 平成12年10月 平成14年2月 平成16年3月 平成21年2月 平成21年5月 平成21年10月 平成22年11月 平成23年2月 平成23年6月 平成25年1月 平成25年1月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年8月 平成27年8月 平成27年8月 平成27年8月 平成27年8月 平成27年8月 平成27年8月 平成28年10月	株式会社リクルート入社 興石善清税理士事務所入所 当社取締役 当社監査役（現任） 株式会社リンクダイニング設立、監査役（現任） 株式会社リンクインベスターレーションズ（現：株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ）設立、監査役（現任） 株式会社リンクスポーツエンターテインメント監査役（現任） 株式会社リンクツーリスト（現：株式会社リンクイベントプロデュース）監査役（現任） 株式会社モチベーションアカデミア設立、監査役（現任） 株式会社リンク・アイ設立、監査役（現任） 株式会社リンクアカデミー監査役（現任） 株式会社リンクグローバルソリューション監査役（現任） 株式会社リンク・マーケティング監査役（現任） 株式会社インタラック監査役（現任） 株式会社リンク・リレーション・エンジニアリング監査役（現任） 株式会社インタラック北日本監査役（現任） 株式会社インタラック関東北監査役（現任） 株式会社インタラック関東中部監査役（現任） 株式会社インタラック関東南監査役（現任） 株式会社インタラック関西東海監査役（現任） 株式会社インタラック西日本監査役（現任） 株式会社リンクジャパンキャリア監査役（現任）	注6	800,000
監査役 (非常勤)	木村 英一	昭和34年 7月2日	昭和58年4月 平成15年8月 平成16年3月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年5月 平成18年7月	株式会社リクルートセンター（現：株式会社リクルート）入社 有限会社HRT設立、代表取締役社長（現任） 株式会社キャリアアシスタンス監査役（現任） エリアリンク株式会社監査役 株式会社ナレッジ&ワークス取締役（現任） 特定非営利活動法人キャリアアカウンティング協会監事（現任） 当社監査役（現任）	注6	32,000
監査役 (非常勤)	富永 兼司	昭和30年 2月11日	昭和54年4月 平成11年5月 平成12年1月 平成12年3月 平成12年6月 平成12年12月 平成13年4月 平成15年7月 平成18年5月	株式会社リクルートセンター（現：株式会社リクルート）入社 株式会社キャリアプラン設立、代表取締役社長（現任） インフォテクノスコンサルティング株式会社監査役（現任） 当社監査役（現任） 株式会社ゲームフリーク取締役（現任） 株式会社ポケモン取締役（現任） 有限会社キャリアデザイン設立、代表取締役社長（現任） 株式会社アイジャスト（現：株式会社リンクアンドモチベーション）監査役 株式会社キャリアエージェント取締役（現任）	注6	378,400
計						53,907,400

(注) 1 取締役 岡島 悦子は、社外取締役であります。

同氏の戸籍上の氏名は、巳野 悦子であります。

(注) 2 取締役 湯浅 智之は、社外取締役であります。

(注) 3 監査役 木村 英一は、社外監査役であります。

(注) 4 監査役 富永 兼司は、社外監査役であります。

(注) 5 取締役の任期は、平成28年12月期に係わる定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

(注) 6 監査役の任期は、平成26年12月期に係わる定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

(注) 7 所有株式数は提出日現在の株数を記載しております。

(注) 8 代表取締役会長 小笹 芳央の所有株式数は、同氏の資産管理会社である株式会社フェニックスの株式数も合算して記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、「私たちはモチベーションエンジニアリングによって組織と個人に変革の機会を提供し意味のある社会を実現する」というミッションのもと、公正で透明性の高い経営に取り組むことを基本的な考えとしております。その実現のため、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等各ステークホルダーと良好な関係を築き、長期的視野の中でグループ企業価値の向上を目指すべく中長期計画や年度計画を基本に経営活動を推進しております。

取締役会を経営の基本方針や重要課題並びに法令で定められた重要事項を決定するための最高意思決定機関と位置づけ、原則月1回開催するとともに、迅速な意思決定と柔軟な組織対応を可能にするため、経営会議を原則月2回開催しております。

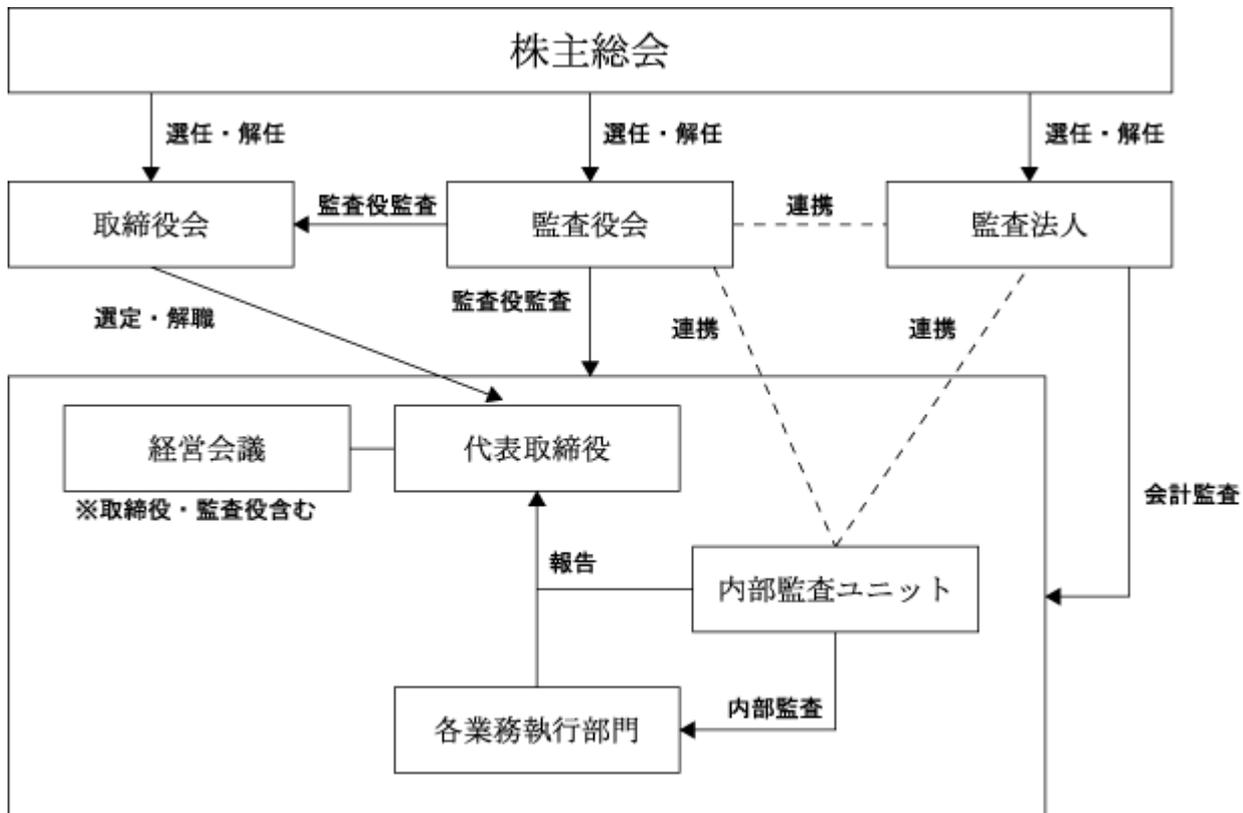
加えて、監査役が、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視するとともに、コンプライアンス上の問題点等について意見交換を行っております。また、内部監査人が、各事業部およびグループ会社における各業務プロセスについて監査を実施し、不正の発見・防止とプロセスの改善に努めております。

ディスクロージャーに関しましては、会社法、金融商品取引法に定められた情報開示はもとより、取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則（適時開示規則）」に基づく情報開示を適正に行うことが、上場会社としての当然の責務と考えております。また、株主・機関投資家・個人投資家・顧客等に向けたIR活動も重要な企業責任であるとの認識に立っており、一般に公正妥当と認められた企業会計基準を尊重し、監査法人のアドバイス等を積極的に受け入れ、制度としてのディスクロージャーの他、リスク情報を含めた自発的なディスクロージャーにも重点を置き、透明性、迅速性、継続性を基本として積極的な情報の開示に努めてまいります。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、監査役制度を採用しております。重要事項に関する意思決定及び監督機関としての取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会という、会社法に規定される株式会社の機関制度を採用しております。



取締役会は取締役7名（内、社外取締役2名）で構成されています。取締役会は、原則として月1回開催し、重要な議案が生じた場合には適宜開催しております。取締役会には、監査役3名も出席し、取締役会の意思決定を監視することとしております。また、経営会議を月2回開催しており、取締役・監査役以外に、必要に応じて、子会社社長等関係者が参加し、担当業務の執行に関する事項の報告を行っております。それにより、業務執行における指示伝達及び意見交換を図っております。尚、当社の取締役は12名以内とする旨定款にて定めております。

一方、監査役会は監査役3名（内、社外監査役2名）で構成されており、原則として月1回監査役会を開催し、取締役会の適正運営を確認する等、取締役の業務執行を監視するとともに、コンプライアンス上の問題点等について意見交換を行っております。また、内部監査人及び会計監査人と適宜議論の場を設け、相互に連携を図ることで、監査役監査はもとより、内部監査、会計監査の実効性の向上を図っております。

（企業統治に関する事項 - リスク管理体制の整備の状況）

当社は経営に対するリスクに総合的に対処・対応するため内部統制部門であるグループデザイン本部内に、リスクマネジメント担当を置いております。リスクマネジメント担当を中心に、情報漏えい、災害対応をはじめとする、当社経営をとりまくリスクに対応する予防策を検討し、必要な業務ルールの見直し、情報システムの整備、社員教育の徹底等の活動をしております。

また、万が一緊急事態が発生した場合の報告システムを社内において広報し、徹底しております。

（子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況）

子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、子会社に関しても当社グループデザイン本部を中心に業務プロセスの見直し、情報システムの整備、社員教育の徹底を実施し、また必要に応じて規程・マニュアルを策定しております。また、当社の監査役及び内部監査人が、グループ各社に対して業務監査を実施し、必要があれば、法令及び定款に適合するように改善指導等を行っております。

内部監査及び監査役監査

（内部監査）

内部監査につきましては、内部監査人を置き、代表取締役からの指示により必要な監査・調査を定期的を実施し、業務執行の妥当性・効率性やリスク管理体制の遵守・整備状況などを幅広く検証しております。その結果を代表取締役に報告し、その後の進捗管理を行うなどその機能の充実に日々努め、これを経営に反映させております。内部監査人の人員は1名ではありますが、内部監査規程に基づき、必要に応じて内部監査人以外の従業員を臨時に監査担当者に任命でき、支援可能な体制を構築しております。

（監査役監査）

監査役については、現在3名で構成されております。常勤監査役が1名と、非常勤監査役が2名（内、社外監査役2名）であります。常勤監査役の本田寛氏は、税理士資格を保有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の監査業務に活かしております。各監査役は、毎月1回開催される取締役会及び毎月2回開催される経営会議など重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。また、適宜監査業務の結果報告やコンプライアンス上の問題点等につき意見交換を行い、必要に応じて取締役会に勧告を行っております。

上記監査を担当する内部監査人、監査役、さらに会計監査人は、相互に連携し、それぞれの監査の実効性の向上に努めております。また、内部統制部門であるグループデザイン本部とも、適宜会議を設ける等連携を強化しており、監査の実効性のみならず、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関する基準又は方針について明文化していないものの、その選任にあたっては、一般株主と利益相反の生じるおそれがないよう、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考として総合的に判断しております。

本書提出日現在、社外監査役 富永兼司氏が当社株式378,400株、また、社外監査役 木村英一氏が当社株式を32,000株保有しておりますが、いずれの社外取締役・社外監査役とも、この他に当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係がなく、独立性が保たれていると判断しております。また、社外取締役・社外監査役各氏が役員を務める各社とは、通常の営業取引はあるものの、人的関係、資本的関係を含め、特別な利害関係はございません。

社外取締役は企業の経営に関する豊富な経験と高い見識を有しており、独立性のある社外取締役として、当社の経営体制及びコーポレート・ガバナンス強化に貢献する役割を担うことを期待しております。

社外監査役各氏は、他社における経営者としての豊富な経験・知見等を有しており、会社より独立した公正で客観的な立場から、当社の監査業務を行っております。各氏の大局的な見地からの意見等は、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性確保に貢献しております。

また、前述のとおり、当社監査役各氏は、内部監査人、会計監査人と積極的な意見交換・情報交換を通じて相互に連携を図っており、また必要に応じて内部統制部門であるグループデザイン本部に対して社内でのリスク管理状況について改善策を講じるよう進言を行っており、実効性の高い監査の実施に努めております。

以上のとおり、当社において社外取締役及び社外監査役は、その期待される機能・役割を発揮いただいております、その選任状況は充分であると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	116,768	88,050		28,718		4
監査役 (社外監査役を除く。)	9,600	9,600				1
社外役員	18,000	18,000				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の役割を、グループ全体の経営方針・戦略の策定、業務執行、そして従業員の業務執行への助言・監督を行うことによって企業価値を高めることとしております。役員報酬は、会社への貢献度、在籍年数、業績への貢献度などを加味し、取締役会および監査役会にて決定しております。

一方、監査役の報酬につきましては、監査役の協議により定める固定報酬とし、企業の業績に左右されない適正な報酬が確保されることで、その独立性を保障しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,487,571	1,366,380	-	-	27,706
非上場株式以外の株式	112,895	781,461	967	428,185	-

会計監査の状況

会計監査につきましては、優成監査法人と監査契約を締結しております。平成28年12月期において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は加藤善孝氏、本間洋一氏、宮崎哲氏、小野潤氏であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他4名であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款にて定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款にて定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役及び監査役の責任を会社法で定める範囲内において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款にて定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款にて定めております。これは、株主総会における定足数を緩和させることにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	122,869	15,344	73,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	122,869	15,344	73,800	-

(注) 前事業年度の監査証明業務に基づく報酬122,869千円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算の訂正にかかる監査業務に対する報酬等71,869千円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を払っている非監査業務の内容は、財務報告にかかわる内部管理態勢の強化に対する助言業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査法人と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、優成監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 PwCあらた監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 優成監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

優成監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

PwCあらた監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年3月30日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年3月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人でありますPwCあらた監査法人は、平成28年3月30日開催予定の第16期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、新たに優成監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集及びコミュニケーションを行うとともに、各種セミナー等に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握することに努めています。

なお、当社は平成29年12月期の第1四半期より指定国際会計基準(以下「IFRS」という。)を任意適用する予定です。任意適用に向けて、IFRSに準拠したグループ会計方針等を作成するとともに、社内にプロジェクトチームを設置し、外部の専門家の助言も受けながら準備を進めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	997,295	1,082,923
受取手形及び売掛金	3,724,562	4,010,842
商品	75,596	70,337
仕掛品	63,132	54,507
原材料及び貯蔵品	37,388	40,538
前払費用	340,885	380,744
繰延税金資産	221,883	206,392
短期貸付金	17,130	11,360
未収還付法人税等	56,855	345,150
未収消費税等	23,173	519,684
その他	323,695	261,015
貸倒引当金	29,948	8,910
流動資産合計	5,851,650	6,974,586
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,187,950	1,245,456
減価償却累計額	574,327	650,987
建物附属設備（純額）	613,623	594,469
車両運搬具	13,048	4,130
減価償却累計額	11,869	3,881
車両運搬具（純額）	1,179	248
工具、器具及び備品	685,251	660,871
減価償却累計額	569,581	570,725
工具、器具及び備品（純額）	115,669	90,145
リース資産	509,366	441,494
減価償却累計額	260,930	230,146
リース資産（純額）	248,436	211,347
有形固定資産合計	978,908	896,211
無形固定資産		
のれん	7,070,661	6,336,912
ソフトウェア	536,001	434,299
その他	6,389	50,667
無形固定資産合計	7,613,053	6,821,879
投資その他の資産		
投資有価証券	1,606,920	2,153,085
敷金及び保証金	1,258,079	1,634,133
繰延税金資産	18,553	100,244
破産更生債権等	10,878	18,223
その他	190,941	295,556
貸倒引当金	60,878	122,174
投資その他の資産合計	3,024,494	4,079,068
固定資産合計	11,616,456	11,797,158
繰延資産		
株式交付費	6,396	1,881
繰延資産合計	6,396	1,881
資産合計	17,474,503	18,773,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,478	273,664
短期借入金	3,008,636	1,714,986
1年内返済予定の長期借入金	1 621,512	1 1,509,326
未払金	1,580,736	1,782,354
リース債務	102,745	112,921
未払費用	155,842	235,598
未払法人税等	426,525	373,961
未払消費税等	433,227	1,017,102
前受金	1,727,406	1,510,340
資産除去債務	-	35,639
賞与引当金	194,302	272,069
役員賞与引当金	29,800	29,020
株主優待引当金	-	26,943
その他	263,430	226,442
流動負債合計	8,866,643	9,120,374
固定負債		
長期借入金	1 2,130,676	1 3,293,015
リース債務	156,887	153,406
繰延税金負債	21,131	174,011
資産除去債務	88,266	70,809
その他	178,381	167,609
固定負債合計	2,575,343	3,858,851
負債合計	11,441,986	12,979,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,380,610	1,380,610
資本剰余金	2,146,648	2,146,648
利益剰余金	2,482,106	3,289,032
自己株式	44	1,373,485
株主資本合計	6,009,320	5,442,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,399	345,735
繰延ヘッジ損益	41	-
為替換算調整勘定	7,755	5,859
その他の包括利益累計額合計	23,196	351,595
純資産合計	6,032,516	5,794,401
負債純資産合計	17,474,503	18,773,626

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
売上高	31,950,894	33,917,602
売上原価	21,060,886	21,642,097
売上総利益	10,890,007	12,275,504
販売費及び一般管理費	¹ 10,021,974	¹ 10,350,935
営業利益	868,033	1,924,569
営業外収益		
受取利息	993	1,134
受取配当金	1,461	1,052
受取手数料	5,882	11,664
為替差益	2,946	-
その他	7,692	16,825
営業外収益合計	18,976	30,676
営業外費用		
支払利息	42,898	58,858
支払手数料	11,969	48
貸倒引当金繰入額	50,000	50,000
その他	14,978	19,924
営業外費用合計	119,846	128,831
経常利益	767,163	1,826,414
特別利益		
子会社株式売却益	-	51,894
固定資産売却益	-	150
投資有価証券売却益	3,690	428,185
受取補償金	33,914	88,360
その他	961	134
特別利益合計	38,565	568,724
特別損失		
出資金評価損	-	14,554
本社移転費用	-	² 147,609
固定資産除却損	10,678	37,091
事業構造改善費用	1,340	4,081
減損損失	5,157	24,362
賃貸借契約解約損	3,459	-
投資有価証券評価損	218,619	28,441
その他	-	9,500
特別損失合計	239,255	265,642
税金等調整前当期純利益	566,472	2,129,497
法人税、住民税及び事業税	715,179	839,101
法人税等調整額	167,814	63,321
法人税等合計	882,994	775,779
当期純利益又は当期純損失()	316,521	1,353,717
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	316,521	1,353,717

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	316,521	1,353,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,392	330,336
繰延ヘッジ損益	41	41
為替換算調整勘定	2,183	1,895
その他の包括利益合計	11,618	328,399
包括利益	304,902	1,682,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	304,902	1,682,117

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,380,610	2,146,648	3,296,126	44	6,823,340
当期変動額					
自己株式の取得					-
剰余金の配当	-	-	497,498	-	497,498
親会社株主に帰属する当期純損失()	-	-	316,521	-	316,521
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	814,020	-	814,020
当期末残高	1,380,610	2,146,648	2,482,106	44	6,009,320

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,006	-	5,571	11,577	6,834,918
当期変動額					
自己株式の取得					-
剰余金の配当	-	-	-	-	497,498
親会社株主に帰属する当期純損失()	-	-	-	-	316,521
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,392	41	2,183	11,618	11,618
当期変動額合計	9,392	41	2,183	11,618	802,401
当期末残高	15,399	41	7,755	23,196	6,032,516

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,380,610	2,146,648	2,482,106	44	6,009,320
当期変動額					
自己株式の取得				1,373,441	1,373,441
剰余金の配当	-	-	546,791	-	546,791
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,353,717	-	1,353,717
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	806,926	1,373,441	566,515
当期末残高	1,380,610	2,146,648	3,289,032	1,373,485	5,442,805

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,399	41	7,755	23,196	6,032,516
当期変動額					
自己株式の取得					1,373,441
剰余金の配当	-	-	-	-	546,791
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	1,353,717
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	330,336	41	1,895	328,399	328,399
当期変動額合計	330,336	41	1,895	328,399	238,115
当期末残高	345,735	-	5,859	351,595	5,794,401

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	566,472	2,129,497
減価償却費	548,342	547,305
減損損失	5,157	24,362
のれん償却額	733,650	733,749
貸倒引当金の増減額(は減少)	58,809	40,257
賞与引当金の増減額(は減少)	14,531	79,199
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28,850	670
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	26,943
投資有価証券評価損益(は益)	218,619	28,441
投資有価証券売却損益(は益)	3,690	428,185
子会社株式売却損益(は益)	-	51,894
受取補償金	33,914	88,360
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	18,259	-
固定資産除却損	10,678	37,091
受取利息及び受取配当金	2,455	2,187
支払利息	42,898	58,858
長期未払金の増減額(は減少)	32,583	7,562
売上債権の増減額(は増加)	220,128	337,080
たな卸資産の増減額(は増加)	295,736	7,223
仕入債務の増減額(は減少)	88,623	21,750
未払金の増減額(は減少)	657	209,375
前受金の増減額(は減少)	123,561	181,836
未払消費税等の増減額(は減少)	310,095	86,087
その他	263,779	124,733
小計	2,291,939	3,000,495
利息及び配当金の受取額	2,455	2,778
利息の支払額	42,975	53,646
補償金の受取額	33,914	88,360
法人税等の支払額	735,506	1,260,750
法人税等の還付額	8,483	56,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,558,310	1,834,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	8,000	-
有形固定資産の取得による支出	341,959	214,609
無形固定資産の取得による支出	269,449	196,315
投資有価証券の取得による支出	806,372	443,583
投資有価証券の売却による収入	26,150	780,085
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	22,800
貸付けによる支出	18,063	72,308
短期貸付金の回収による収入	7,739	78,077
敷金及び保証金の差入による支出	178,272	461,868
敷金及び保証金の回収による収入	44,721	43,811
その他	1,218	72,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,544,723	581,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,256,072	1,216,649
長期借入れによる収入	-	2,992,800
長期借入金の返済による支出	673,512	894,847
リース債務の返済による支出	121,515	122,092
自己株式の取得による支出	-	1,373,441
配当金の支払額	495,830	550,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,785	1,165,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,188	1,900
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,009	85,628
現金及び現金同等物の期首残高	1,016,304	997,295
現金及び現金同等物の期末残高	1 997,295	1 1,082,923

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社の名称

株式会社リンクダイニング
株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ
株式会社リンクイベントプロデュース
株式会社モチベーションアカデミア
株式会社リンク・アイ
株式会社リンクアカデミー
株式会社リンクグローバルソリューション
株式会社リンク・マーケティング
株式会社リンク・インタラック
INTERAC AMERICA CO.,LTD.
株式会社リンク・リレーション・エンジニアリング
株式会社インタラック北日本
株式会社インタラック関東北
株式会社インタラック関東中部
株式会社インタラック関東南
株式会社インタラック関西東海
株式会社インタラック西日本
株式会社リンクジャパンキャリア

連結範囲の変更

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社リンクスポーツエンターテインメントは平成28年6月30日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しておりますが、平成28年6月30日までの損益計算書は連結しております。

株式会社リンクジャパンキャリアについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社に該当するものではありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- たな卸資産
当社及び連結子会社の一部は、主として、個別法による原価法を採用しております。また、その他の連結子会社は、主として、総平均法による原価法を採用しております。(いずれも収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法によっております。
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属設備 5～18年
工具、器具及び備品 3～15年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ハ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ニ 株主優待引当金
株主優待制度に伴う費用の発生に備えるため、株主優待制度に基づき、将来見込まれる額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、合理的な判断のもと個別に償却期間を見積もり、当該期間にわたって每期均等額償却しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日及び当該会計基準等の適用による影響

当社グループは、平成29年12月期第1四半期連結会計期間よりIFRSを任意適用するため、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響については評価していません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、翌連結会計年度に、東京本社を移転する事を決定いたしました。これにより、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。また、移転に伴い利用不能となる東京本社の「建物附属設備」、「工具、器具及び備品」等の資産について、耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が53,208千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

株主優待引当金

株主優待制度の導入に伴い当連結会計年度より株主優待制度に基づく費用の発生見込額を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

前連結会計年度(平成27年12月31日)

当社が取引銀行2行と締結している金銭消費貸借契約については、各年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等により算出される一定の指数等を基準とする財務制限条項が付加されております。

当連結会計年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

一年以内返済予定長期借入金 149,966千円
(三菱東京UFJ銀行50,000千円/みずほ銀行99,996千円)
長期借入金 845,843千円
(三菱東京UFJ銀行287,500千円/みずほ銀行558,343千円)

当連結会計年度(平成28年12月31日)

当社が取引銀行2行と締結している金銭消費貸借契約については、各年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等により算出される一定の指数等を基準とする財務制限条項が付加されております。

当連結会計年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

一年以内返済予定長期借入金 249,992千円
(三菱東京UFJ銀行99,992千円/みずほ銀行150,000千円)
長期借入金 1,154,194千円
(三菱東京UFJ銀行466,694千円/みずほ銀行687,500千円)

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
従業員給与	2,903,146千円	3,160,405千円
賞与引当金繰入額	138,063千円	206,974千円
広告宣伝費	1,259,878千円	901,231千円
株主優待引当金繰入額	- 千円	26,943千円

2 本社移転費用は、今後見込まれる当社及び連結子会社の本社移転に伴う費用であり、その内容は、賃貸借契約解約損等になります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,594千円	984,848千円
組替調整額	-	506,475千円
税効果調整前	14,594千円	478,373千円
税効果額	5,201千円	148,036千円
その他有価証券評価差額金	9,392千円	330,336千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,183千円	1,895千円
組替調整額	-	-千円
為替換算調整勘定	2,183千円	1,895千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	64千円	-千円
組替調整額	-	64千円
税効果調整前	64千円	64千円
税効果額	22千円	22千円
繰延ヘッジ損益	41千円	41千円
その他の包括利益合計	11,618千円	328,399千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	113,068,000	-	-	113,068,000
合 計	113,068,000	-	-	113,068,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	200	-	-	200
合 計	200	-	-	200

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	124,374	1.10	平成26年12月31日	平成27年3月25日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	124,374	1.10	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年9月14日 取締役会	普通株式	124,374	1.10	平成27年6月30日	平成27年9月30日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	124,374	1.10	平成27年9月30日	平成27年12月25日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

以下につきましては、平成28年2月12日に開催された取締役会にて決議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	124,374	1.10	平成27年12月31日	平成28年3月25日

(注) 当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当が行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	113,068,000	-	-	113,068,000
合計	113,068,000	-	-	113,068,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	200	7,445,500	-	7,445,700
合計	200	7,445,500	-	7,445,700

(注)自己株式取得に関して

普通株式の自己株式数の増加7,445,500株のうち1,400,000株は平成28年3月9日及び3,700,000株は平成28年5月31日及び2,345,500株は平成28年6月27日の取締役会議による自己株式の取得による増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	124,374	1.10	平成27年12月31日	平成28年3月25日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	139,584	1.25	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	134,959	1.25	平成28年6月30日	平成28年9月23日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	147,871	1.40	平成28年9月30日	平成28年12月22日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

以下につきましては、平成29年2月14日に開催された取締役会にて決議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	147,871	1.40	平成28年12月31日	平成29年3月24日

(注)当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当が行うことができる旨を定款に定めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	997,295千円	1,082,923千円
現金及び現金同等物	997,295千円	1,082,923千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、各拠点に設置している複合コピー機・サーバ等の器具備品です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を銀行借入により調達し、また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。短期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は保有会社の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び買収資金に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権についてはグループデザイン本部が総括し、取締役が随時営業債権の状況を共有しております。取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。短期貸付金についても、貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。敷金及び保証金については契約時に保有会社の与信管理を行い、定期的に保有会社の与信状況の確認を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場価格の変動リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部門にて定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	997,295	997,295	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,724,562		-
貸倒引当金(1)	5,192		-
	3,719,370	3,719,370	-
(3) 短期貸付金	17,130	17,130	-
(4) 敷金及び保証金	1,043,289	943,623	99,665
(5) 投資有価証券 其他有価証券	113,063	113,063	-
資産計	5,890,148	5,790,482	99,665
(1) 買掛金	322,478	322,478	-
(2) 未払金	1,580,736	1,580,736	-
(3) 短期借入金	3,008,636	3,008,636	-
(4) 長期借入金(2)	2,752,188	2,760,950	8,762
負債計	7,664,039	7,672,801	8,762

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(2) 1年内返済予定長期借入金を含めています。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,082,923	1,082,923	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,010,842		-
貸倒引当金(1)	8,577		-
(3) 短期貸付金	4,002,265	4,002,265	-
	11,360	11,360	-
(4) 敷金及び保証金	1,097,373	1,036,614	60,758
(5) 投資有価証券			
其他有価証券	639,275	639,275	-
資産計	6,833,198	6,772,440	60,758
(1) 買掛金	273,664	273,664	-
(2) 未払金	1,782,354	1,782,354	-
(3) 短期借入金	1,714,986	1,714,986	-
(4) 長期借入金(2)	4,802,341	4,779,938	22,402
負債計	8,573,347	8,550,944	22,402

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(2) 1年内返済予定長期借入金を含めています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金

短期貸付金は全て短期間で回収されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金はオフィスの敷金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券のうち、取引所価格があるものは取引所価格により、取引所価格がないものはその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、並びに(2) 未払金

買掛金及び未払金はおおむね短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期借入金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価について、変動金利によるものは市場金利を反映しており、当社の信用状態は大きな変化はないことから時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もれないため、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。上表の「資産(4) 敷金及び保証金」及び「資産(5) 投資有価証券」には含まれていません。

当連結会計年度において、非上場株式について、28,441千円の減損処理を行っております。

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
敷金及び保証金	214,790	536,759
投資有価証券	1,493,856	1,513,810

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	997,295	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,724,562	-	-	-
(3) 短期貸付金	17,130	-	-	-
合計	4,738,988	-	-	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,082,923	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,010,842	-	-	-
(3) 短期貸付金	11,360	-	-	-
合計	5,105,127	-	-	-

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	621,512	660,322	1,020,552	415,802	24,000	10,000
合計	621,512	660,322	1,020,552	415,802	24,000	10,000

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,509,326	1,644,556	879,506	358,404	206,049	204,500
合計	1,509,326	1,644,556	879,506	358,404	206,049	204,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	113,063	95,430	17,633
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	113,063	95,430	17,633
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,493,071	1,711,690	218,619
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	785	785	-
小計	1,493,856	1,712,475	218,619
合計	1,606,920	1,807,906	200,985

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	781,655	281,598	500,057
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	781,655	281,598	500,057
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,371,380	1,399,087	27,706
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	50	785	735
小計	1,371,430	1,399,872	28,441
合計	2,153,085	1,681,470	471,615

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	122,100	3,690	-

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	780,085	428,185	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、非上場株式について218,619千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について27,706千円減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	30,148千円	40,148千円
賞与引当金	66,781千円	90,384千円
貸倒引当金	29,986千円	41,284千円
繰越欠損金	339,505千円	9,811千円
減損損失	36,423千円	29,814千円
資産除去債務	74,486千円	75,703千円
その他	156,172千円	189,652千円
繰延税金資産小計	733,503千円	476,799千円
評価性引当額	489,640千円	170,129千円
繰延税金資産合計	243,863千円	306,669千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	18,105千円	16,493千円
その他有価証券評価差額	5,690千円	154,321千円
その他	762千円	3,229千円
繰延税金負債合計	24,558千円	174,044千円
繰延税金資産(負債)の純額	219,305千円	132,625千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4%	2.0%
住民税均等割等	7.7%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	1.5%
評価性引当額増減	55.2%	11.5%
のれん償却	45.0%	10.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1%	0.6%
その他	2.0%	1.6%
税効果適用後の法人税等の負担率	155.9%	36.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰越税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から60年、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（主に2.321%）を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	65,474千円	88,266千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	27,216千円	10,956千円
時の経過による調整額	2,144千円	13,725千円
資産除去債務の履行による減少額	6,568千円	6,499千円
期末残高	88,266千円	106,448千円

(注)連結子会社の一部は、不動産賃借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用）を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法を用いており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎としたディビジョン別セグメントから構成されており、「組織開発ディビジョン」「個人開発ディビジョン」「マッチングディビジョン ALT配置事業」「マッチングディビジョン 人材紹介・派遣事業」「その他」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

組織開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（従業員・応募者・顧客・株主）との関係構築と強化を支援するサービスを展開しております。個人開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を、キャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、個人顧客を対象として、主体的・自立的なキャリア創りをトータル支援する“キャリアナビゲーション”を掲げてサービスを展開しております。マッチングディビジョン ALT配置事業では、全国の小・中学校等への外国語指導講師（ALT）の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。マッチングディビジョン 人材紹介・派遣事業では組織の成長において必要となる人材を、求人募集を行っている企業に対し、紹介や派遣という形式でソリューションを提供しております。その他のセグメントでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”経営の実践の場として、個人顧客を対象としたレストラン等の経営を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「経営資源の選択と集中」を企図して事業構造を再編したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ビジネス部門」「コンシューマー部門」から、「組織開発ディビジョン」「個人開発ディビジョン」「マッチングディビジョン ALT配置事業」「マッチングディビジョン 人材紹介・派遣事業」「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	組織開発 ディビジョン	個人開発 ディビジョン	マッチングディビジョン		その他	計		
			ALT配置 事業	人材紹介・ 派遣事業				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,090,242	6,478,181	9,819,821	6,992,948	569,699	31,950,894	-	31,950,894
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	284,660	636,533	600	510,847	199,158	1,631,800	1,631,800	-
計	8,374,902	7,114,715	9,820,421	7,503,796	768,858	33,582,694	1,631,800	31,950,894
セグメント利益 (注)2	4,238,901	2,731,081	2,623,859	1,609,764	339,082	11,542,689	652,681	10,890,007
セグメント資産	13,686,928	3,981,423	1,313,552	1,873,320	424,606	21,279,830	3,805,327	17,474,503
セグメント負債	9,984,657	2,652,157	1,034,724	974,149	243,240	14,888,929	3,446,942	11,441,986
その他の項目 減価償却費	183,211	267,504	73,438	20,098	4,088	548,342	-	548,342

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 652,681千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 3,805,327千円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 3,446,942千円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) セグメント間取引の価格は、セグメント外取引と同じ決定方法を用いております。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	組織開発 ディビジョン	個人開発 ディビジョン	マッチングディビジョン		その他	計		
			ALT配置事業	人材紹介・ 派遣事業				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,559,417	6,521,490	10,157,278	7,357,045	322,371	33,917,602	-	33,917,602
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	682,832	129,829	5,509	463,397	105,874	1,387,444	1,387,444	-
計	10,242,250	6,651,319	10,162,788	7,820,442	428,246	35,305,047	1,387,444	33,917,602
セグメント利益 (注)2	6,503,645	2,300,543	2,723,126	1,494,046	98,547	13,119,909	844,404	12,275,504
セグメント資産	15,005,204	3,535,733	1,752,657	1,137,586	75,876	21,507,059	2,733,432	18,773,626
セグメント負債	10,140,790	2,372,483	1,885,218	995,410	8,951	15,402,855	2,423,629	12,979,225
その他の項目 減価償却費	246,950	209,721	64,882	22,971	2,779	547,305	-	547,305

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 844,404千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,733,432千円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 2,423,629千円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) セグメント間取引の価格は、セグメント外取引と同じ決定方法を用いております。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計	
	組織開発 ディビジョン	個人開発 ディビジョン	マッチングディビジョン		その他			計
			ALT配置事業	人材紹介・ 派遣事業				
減損損失	-	-	5,157	-	-	5,157	-	5,157

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計	
	組織開発 ディビジョン	個人開発 ディビジョン	マッチングディビジョン		その他			計
			ALT配置事業	人材紹介・ 派遣事業				
減損損失	-	24,362	-	-	-	24,362	-	24,362

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	組織開発 ディビジョン	個人開発 ディビジョン	マッチングディビジョン		その他			
			ALT配置事業	人材紹介・ 派遣事業				
当期償却額	92,056	307,875	228,873	104,844	-	733,650	-	733,650
当期末残高	342,688	1,890,402	4,176,949	660,620	-	7,070,661	-	7,070,661

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	組織開発 ディビジョン	個人開発 ディビジョン	マッチングディビジョン		その他			
			ALT配置事業	人材紹介・ 派遣事業				
当期償却額	92,056	307,875	228,873	104,943	-	733,749	-	733,749
当期末残高	250,632	1,582,526	3,948,075	555,677	-	6,336,912	-	6,336,912

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	53円35銭	54円85銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	2円79銭	12円44銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注)2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失() (千円)	316,521	1,353,717
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失() (千円)	316,521	1,353,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	113,067,800	108,793,264

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,008,636	1,714,986	0.69	-
1年以内に返済予定の長期借入金	621,512	1,509,326	0.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	102,745	112,921	1.68	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,130,676	3,293,015	0.59	自平成30年1月1日 至平成34年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	156,887	153,406	1.79	自平成30年1月1日 至平成33年11月20日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,020,457	6,783,655	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注)2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,644,556	879,506	358,404	206,049
リース債務	84,470	52,371	14,785	1,778

【資産除去債務明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	88,266	24,681	6,499	106,448

(注)連結子会社の一部は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法を用いており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,309,807	17,098,600	25,336,142	33,917,602
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	353,840	979,320	1,692,213	2,129,497
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	163,264	600,275	1,178,327	1,353,717
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.44	5.36	10.72	12.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.44	3.90	5.26	1.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	163,961	310,311
売掛金	1 916,570	1 1,018,540
仕掛品	13,812	3,856
貯蔵品	11,114	10,330
前払費用	111,679	114,577
関係会社短期貸付金	126,048	242,269
繰延税金資産	62,035	84,274
未収還付法人税等	47,506	213,125
未収消費税等	20,309	-
その他	97,471	40,499
貸倒引当金	6,731	3,008
流動資産合計	1,563,780	2,034,776
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	566,701	578,135
減価償却累計額	201,154	245,106
建物附属設備（純額）	365,546	333,028
工具、器具及び備品	355,065	323,502
減価償却累計額	294,737	285,487
工具、器具及び備品（純額）	60,327	38,015
リース資産	85,080	117,271
減価償却累計額	30,820	42,633
リース資産（純額）	54,260	74,637
有形固定資産合計	480,134	445,681
無形固定資産		
ソフトウェア	162,159	180,844
その他	455	6
無形固定資産合計	162,615	180,851
投資その他の資産		
投資有価証券	1,600,467	2,147,841
関係会社株式	9,689,910	9,665,804
敷金及び保証金	545,913	952,793
破産更生債権等	2,819	8,370
その他	179,036	166,617
貸倒引当金	52,819	105,970
投資その他の資産合計	11,965,327	12,835,458
固定資産合計	12,608,077	13,461,990
繰延資産		
株式交付費	6,396	1,881
繰延資産合計	6,396	1,881
資産合計	14,178,253	15,498,648

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 219,355	1 192,203
短期借入金	3,008,636	1,714,986
関係会社短期借入金	4,631,887	2,925,944
1年内返済予定の長期借入金	2 621,512	2 1,509,326
リース債務	26,664	34,182
未払金	1 286,619	1 273,732
未払費用	10,475	102,475
未払消費税等	-	204,857
前受金	5,840	3,456
資産除去債務	-	32,596
賞与引当金	68,713	92,726
役員賞与引当金	13,400	14,878
株主優待引当金	-	26,943
その他	11,642	15,683
流動負債合計	8,904,746	7,143,993
固定負債		
長期借入金	2 2,130,676	2 3,293,015
繰延税金負債	18,890	135,174
リース債務	27,596	41,018
資産除去債務	-	55,531
その他	69,701	-
固定負債合計	2,246,864	3,524,739
負債合計	11,151,611	10,668,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,380,610	1,380,610
資本剰余金		
資本準備金	1,135,455	1,135,455
その他資本剰余金	1,011,193	1,011,193
資本剰余金合計	2,146,648	2,146,648
利益剰余金		
利益準備金	3,750	3,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	515,625	2,326,719
利益剰余金合計	511,875	2,330,469
自己株式	44	1,373,485
株主資本合計	3,015,339	4,484,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,303	345,673
評価・換算差額等合計	11,303	345,673
純資産合計	3,026,642	4,829,915
負債純資産合計	14,178,253	15,498,648

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	5,402,589	6,606,555
売上原価	2 2,520,401	2 1,935,457
売上総利益	2,882,188	4,671,098
販売費及び一般管理費	1,2 3,654,462	1,2 3,507,050
営業利益又は営業損失()	772,273	1,164,048
営業外収益		
受取利息	4,109	1,914
受取配当金	798	2,288,639
受取手数料	9,709	10,368
その他	1,612	1,428
営業外収益合計	16,229	2,302,350
営業外費用		
支払利息	91,082	100,995
貸倒引当金繰入額	50,000	50,000
その他	5,569	5,043
営業外費用合計	146,652	156,038
経常利益又は経常損失()	902,697	3,310,360
特別利益		
投資有価証券売却益	-	428,185
固定資産受贈益	10,548	-
その他	125	134
特別利益合計	10,673	428,320
特別損失		
事業構造改善費用	-	1,077
出資金評価損	-	14,554
本社移転費用	-	3 85,132
固定資産除却損	2,210	34,073
投資有価証券評価損	218,619	27,706
特別損失合計	220,829	162,545
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,112,853	3,576,135
法人税、住民税及び事業税	5,145	240,982
法人税等調整額	26,820	53,983
法人税等合計	21,674	186,999
当期純利益又は当期純損失()	1,091,178	3,389,136

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,380,610	1,135,455	1,011,193	2,146,648	3,750	1,073,052	1,076,802
当期変動額							
自己株式の取得							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	497,498	497,498
当期純損失()	-	-	-	-	-	1,091,178	1,091,178
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,588,677	1,588,677
当期末残高	1,380,610	1,135,455	1,011,193	2,146,648	3,750	515,625	511,875

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	44	4,604,016	2	2	4,604,013
当期変動額					
自己株式の取得		-			-
剰余金の配当	-	497,498	-	-	497,498
当期純損失()	-	1,091,178	-	-	1,091,178
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	11,306	11,306	11,306
当期変動額合計	-	1,588,677	11,306	11,306	1,577,370
当期末残高	44	3,015,339	11,303	11,303	3,026,642

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,380,610	1,135,455	1,011,193	2,146,648	3,750	515,625	511,875
当期変動額							
自己株式の取得							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	546,791	546,791
当期純利益	-	-	-	-	-	3,389,136	3,389,136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,842,344	2,842,344
当期末残高	1,380,610	1,135,455	1,011,193	2,146,648	3,750	2,326,719	2,330,469

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	44	3,015,339	11,303	11,303	3,026,642
当期変動額					
自己株式の取得	1,373,441	1,373,441			1,373,441
剰余金の配当	-	546,791	-	-	546,791
当期純利益	-	3,389,136	-	-	3,389,136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	334,369	334,369	334,369
当期変動額合計	1,373,441	1,468,903	334,369	334,369	1,803,272
当期末残高	1,373,485	4,484,242	345,673	345,673	4,829,915

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - イ 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法によっております。
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属設備 5～18年
工具、器具及び備品 3～15年
 - ロ 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 3 引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - ハ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ニ 株主優待引当金
株主優待制度に伴う費用の発生に備えるため、株主優待制度に基づき、将来見込まれる額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。なお、前事業年度の当期製品製造原価は2,520,401千円であり、主な内訳は、労務費197,285千円、経費2,021,315千円であります。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、翌事業年度に、東京本社を移転する事を決定いたしました。これにより、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。また、移転に伴い利用不能となる東京本社の「建物附属設備」、「工具、器具及び備品」等の資産について、耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が45,751千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

株主優待引当金

株主優待制度の導入に伴い当事業年度より株主優待制度に基づく費用の発生見込額を計上しております。

(貸借対照表関係)

1 (関係会社に対する資産及び負債)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	100,976千円	145,298千円
短期金銭債務	345,424千円	270,659千円

2 財務制限条項

前事業年度(平成27年12月31日)

当社が取引銀行2行と締結している金銭消費貸借契約については、各年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等により算出される一定の指数等を基準とする財務制限条項が付加されております。

当事業年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

一年以内返済予定長期借入金 149,966千円
(三菱東京UFJ銀行50,000千円/みずほ銀行99,996千円)
長期借入金 845,843千円
(三菱東京UFJ銀行287,500千円/みずほ銀行558,343千円)

当事業年度(平成28年12月31日)

当社が取引銀行2行と締結している金銭消費貸借契約については、各年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等により算出される一定の指数等を基準とする財務制限条項が付加されております。

当事業年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

一年以内返済予定長期借入金 249,992千円
(三菱東京UFJ銀行99,992千円/みずほ銀行150,000千円)
長期借入金 1,154,194千円
(三菱東京UFJ銀行466,694千円/みずほ銀行687,500千円)

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
従業員給与	718,010千円	881,657千円
賞与引当金繰入額	63,198千円	89,886千円
減価償却費	151,502千円	210,358千円
広告宣伝費	489,888千円	33,185千円
業務委託費	405,868千円	418,094千円
株主優待引当金繰入額	- 千円	26,943千円

おおよその割合

販売費	17.6%	4.8%
一般管理費	82.4%	95.2%

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	342,658千円	842,094千円
仕入高	1,764,326千円	1,641,077千円
販売費及び一般管理費	1,021,427千円	384,136千円
営業取引以外の取引高	41,435千円	1,813,437千円

- 3 本社移転費用は、今後見込まれる当社の本社移転に伴う費用であり、その内容は、賃貸借契約解約損等になります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
子会社株式	9,689,910	9,665,804
計	9,689,910	9,665,804

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	-	19,797千円
賞与引当金	22,716千円	28,615千円
未払費用	-	26,271千円
貸倒引当金	19,151千円	33,611千円
投資有価証券評価損	55,648千円	22,605千円
子会社株式評価損	17,330千円	33,016千円
資産除去債務	22,485千円	23,833千円
繰越欠損金	261,420千円	-
その他	23,705千円	27,792千円
繰延税金資産小計	422,458千円	215,544千円
評価性引当額	354,074千円	93,691千円
繰延税金資産合計	68,384千円	121,854千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券差額金	5,665千円	154,287千円
資産除去債務に対する除去費用	15,777千円	15,236千円
その他	3,795千円	3,229千円
繰延税金負債合計	25,239千円	172,754千円
繰延税金資産(負債)の純額	43,145千円	50,900千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計上して いるため、記載しておりませ ん。	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6%
住民税均等割等		0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		21.7%
評価性引当額増減		6.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.4%
その他		0.6%
税効果適用後の法人税等の負担率		5.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰越税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	566,701	101,556	90,122	578,135	245,106	85,722	333,028
工具、器具 及び備品	355,065	12,030	43,593	323,502	285,487	29,719	38,015
リース資産	85,080	62,043	29,852	117,271	42,633	31,622	74,637
有形固定資産計	1,006,847	175,631	163,569	1,018,909	573,228	147,064	445,681
無形固定資産							
ソフトウェア	359,411	76,290	110,964	324,737	143,892	56,507	180,844
その他	7,152	-	317	6,834	6,827	131	6
無形固定資産計	366,564	76,290	111,282	331,571	150,720	56,639	180,851

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	名古屋拠点の資産取得による増加	67,430千円
	福岡拠点の資産取得による増加	30,580千円
工具、器具及び備品	名古屋拠点の資産取得による増加	5,620千円
	福岡拠点の資産取得による増加	5,127千円
リース資産	東京本社PC取得による増加	30,625千円
	東京本社複合機取得による増加	29,526千円
ソフトウェア	新商品開発による増加	45,249千円
	全社基幹システムの改修による増加	19,624千円

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	名古屋拠点の移転による減少	43,405千円
	大阪拠点の移転による減少	25,658千円
工具、器具及び備品	大阪拠点の移転による減少	18,393千円
	名古屋拠点の移転による減少	13,044千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,551	108,979	59,551	108,979
賞与引当金	68,713	92,726	68,713	92,726
役員賞与引当金	13,400	14,878	13,400	14,878
株主優待引当金	-	26,943	-	26,943

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

平成28年12月31日現在

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年事業年度末日から3ヶ月以内に招集
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページに掲載します。(http://www.lmi.ne.jp/)ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	株主優待制度を導入しています。(注1)

(注) 1 株主優待制度の概要

(1) 対象となる株主様

毎年6月末日現在、12月末日現在の株主名簿に記載又は記録された、1,000株以上を1年以上保有されている株主様を対象にしております。

貸株取引が行われている場合には、株式の保有名義がお取り引きされている証券会社となっているケースがございます。この場合には、株主優待制度適用の対象外となりますので、ご注意ください。

(2) 優待内容

年2回の頻度で、権利確定日に保有する株数に応じて、下記の「QUOカード」を進呈いたします。

		保有期間		
		1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
保有株数	1,000株以上 2,500株未満	1,500円分/回 (年間3,000円分)	3,000円分/回 (年間6,000円分)	4,500円分/回 (年間9,000円分)
	2,500株以上 5,000株未満	3,800円分/回 (年間7,600円分)	7,500円分/回 (年間15,000円分)	11,300円分/回 (年間22,600円分)
	5,000株以上 10,000株未満	7,500円分/回 (年間15,000円分)	15,000円分/回 (年間30,000円分)	22,500円分/回 (年間45,000円分)
	10,000株以上 15,000株未満	15,000円分/回 (年間30,000円分)	30,000円分/回 (年間60,000円分)	45,000円分/回 (年間90,000円分)
	15,000株以上	22,500円分/回 (年間45,000円分)	45,000円分/回 (年間90,000円分)	67,500円分/回 (年間135,000円分)

保有期間は、毎年6月末日及び12月末日時点の株主名簿において、同一株主番号で連続して記載又は記録された回数を基に算定いたします。

(3) 贈呈時期

6月末日確定分は9月下旬、12月末日確定分は翌年3月下旬に送付を予定しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第16期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)を平成28年3月30日に関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第16期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)を平成28年3月30日に関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第17期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)を平成28年5月12日に関東財務局長に提出。

第17期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)を平成28年8月10日に関東財務局長に提出。

第17期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)を平成28年11月11日に関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成28年3月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月30日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤善孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本間洋一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮崎哲	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小野潤	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成27年12月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成28年3月30日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンクアンドモチベーションの平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社リンクアンドモチベーションが平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月30日

株式会社リンクアンドモチベーション

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤善孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本間洋一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮崎哲	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小野潤	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーションの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成27年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年3月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。